

令和七年
十一月
青森県議会第三百二十四回定例会会議録
第四号

令和七年十二月一日（月）議事日程 第四日

午前十時三十分開議

第一、議案第三十三号についての知事提案理由説明

第二、一般質問

第三、議長休会提議

本日の会議に付した事件

第一、議案第三十三号についての知事提案理由説明

第二、一般質問（成田陽光、鹿内 博、大澤敏彦、小比類巻正規各議員）

第三、議長休会提議

午前十時三十分開議

出席議員 四十七名

議長 長工 藤 慎 康

副議長 長齊 藤 爾

一番 工藤 慎 康

三番 井本 貴 之

五番 小笠原 大 佑

七番 大澤 祥 宏

九番 大平 陽 子

十一番 夏坂 修

十三番 吉田 ゆかり

十五番 成田 陽光

二番 工藤 貴 弘

四番 工藤 悠 平

六番 夏堀 嘉一郎

八番 北 向 由 樹

十番 斉藤 孝 昭

十二番 後藤 清 安

十四番 大澤 敏 彦

十六番 福士 直 治

十七番 大崎 光明

二十番 小比類巻 正規

二十二番 高畑 紀 子

二十四番 田端 深 雪

二十六番 谷川 政 人

二十八番 齊藤 爾

三十番 蛭沢 正 勝

三十二番 夏堀 浩 一

三十四番 今 博

三十六番 安藤 晴 美

三十八番 丸 井 裕

四十番 三橋 一 三

四十二番 森内 之保留

四十四番 阿部 広 悦

四十六番 田名部 定 男

四十八番 鹿内 博

欠席議員 一名

十九番 和田 寛 司

十八番 木明 和人

二十一番 菊池 勲

二十三番 鶴賀谷 貴

二十五番 吉俣 洋

二十七番 花田 栄 介

二十九番 寺田 達 也

三十一番 高橋 修 一

三十三番 櫛引 ユキ子

三十五番 川村 悟

三十七番 山谷 清 文

三十九番 山田 知

四十一番 工藤 兼 光

四十三番 清水 悦 郎

四十五番 田中 順 造

四十七番 伊吹 信 一

出席事務局職員

局長 工藤 康 成

議事課長 角 田 正 人

総括主幹 下村 恭 子

主幹 山口 友 一

次長 伊藤 敏 文

総括主幹 土屋 順 司

総括主幹専門員 中野 弥寿喜

主査 岡崎 正 博

地方自治法第二百一十一条による出席者

副 知 事	小 谷 知 也
副 知 事	奥 田 忠 雄
総 務 部 長	澤 純 市
財 務 部 長	千 葉 雄 文
総合政策部長	後 村 文 子
子ども家庭部長	若 松 伸 一
交通・地域社会部長	船 木 久 義
環境エネルギー部長	豊 島 信 幸
健康医療福祉部長	守 川 義 信
経済産業部長	上 沢 謙 一
観光交流推進部長	齋 藤 直 樹
農林水産部長	成 田 澄 人
県土整備部長	新 屋 孝 文
危機管理局長	築 田 潮
国スポ・障スポ局長	出 崎 和 夫
会計管理者	小 坂 秀 滋
教 育 長	風 張 知 子
警察本部長	安 田 貴 司
監 査 委 員	佐 々 木 知 彦
	監査委員事務局長 松 田 大
教育次長	早 野 英 明
警 務 部 長	中 村 誠

○議長（工藤慎康） おはようございます。ただいまより会議を開きます。

◎ 追加議案上程及び提案理由説明

○議長（工藤慎康） 知事より、議案が送付されましたので、配付して

おります。《登載省略》

議案第三十三号を議題とし、知事の説明を求めます。——小谷副知事。
○副知事（小谷知也） おはようございます。ただいま上程されました追加提出議案の概要について御説明申し上げ、御審議の参考に供したいと思ひます。

議案第三十三号「令和七年度青森県一般会計補正予算案」は、国において、「強い経済」を実現する総合経済対策が閣議決定されたことに伴い、国からの追加割当てが見込まれる公共事業関係費並びに物価高の影響を受ける子育て世帯や生活困窮世帯への支援に要する経費、ツキノワグマ被害防止緊急対策に要する経費について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたものであります。

その結果、今回の補正予算額は、歳入歳出とも二百四十七億七千四百三十万円余となり、これと既決予算額及び今定例会に既に提案しております補正予算額とを合計いたしますと、令和七年度青森県一般会計の予算規模は七千五百十三億六千七百五十万円余となります。

以下、歳出予算の概要について御説明申し上げます。

公共事業については、道路、河川、港湾、農業農村整備、漁港などに係る事業として二百三十五億二千二百六十万円余を計上するとともに、道路、治山及び漁港などに係る事業について、債務負担行為十六億二千二百七十万円余を設定いたしました。

物価高対策については、九月補正予算において、子育て世帯に県産米の購入に使える電子クーポン等を提供することとし、一月中旬の申請開始に向け準備を進めておりますが、新米が流通した現在においても米の価格が高止まりしている状況を踏まえ、子育て世帯に提供する電子クーポン等を増額することとし、これに要する経費を計上いたしました。

また、灯油価格の上昇による生活困窮世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する灯油購入費助成事業への支援に要する経費を計上いたしました。

ツキノワグマ被害については、県内における出没件数及び人身被害件数が過去最多となり、ツキノワグマ出没警報を継続している状況にあります。こうした中、県としても、国のクマ被害対策パッケージを踏まえ、早期に現場の対応力や県民等への注意喚起体制を強化することとし、市町村における資機材等の整備への支援や県及び警察職員用の装備品等の整備、出没情報等を管理するシステムの構築等に要する経費を計上いたしました。

なお、今回の補正予算では、速やかな執行が必要な経費について対応したところであり、国の補正予算に基づくそのほかの施策については、制度の詳細把握等に努め、今後の補正予算等において、適切に対応していきます。

以上が歳出予算の概要であります。

歳入予算につきましては、補正予算の主なる財源として、歳出との関連において、国庫支出金、県債等を計上したほか、普通交付税十八億六千八百八十万円余を計上いたしました。

以上、提出議案の概要について御説明申し上げましたが、議事の進行に伴い、御質問に応じ、本職をはじめ関係者から詳細に御説明申し上げたいと思います。

何とぞ、慎重御審議の上、原案どおり御議決を賜りますようお願い申し上げます。

◎ 一般質問 継続

○議長（工藤慎康） 一般質問を継続いたします。

十五番成田陽光議員の登壇を許可いたします。——成田議員。

○十五番（成田陽光） おはようございます。自由民主党の成田陽光です。議長よりお許しをいただきましたので、所感を交えながら質問をさせていただきます。

まずは、本県における稲作の生産対策について伺いたいします。

昨年から続く令和の米騒動は、物価高に苦しむ消費者に多大なる影響をもたらしております。令和七年産の新米が市場に出回ったにもかかわらず、店頭小売価格は高止まりを続けており、家計に直撃しております。飲食店などでもライス無料を中止したり、値上げをしたりと、近年、パンやうどんなど、ほかの食料品が値上がりする中、米だけが安かった物価状況において、ついに米が値上がりしたことによる影響の大きさを感じます。毎日食べる主食である米の値上げは家庭の財布を管理する方々にとっては深刻であり、関心も高いものなはずです。

先ほど追加提案されました補正予算の中にもお米券の配布に係る経費など、政府や自治体においても、事態の安定化のために方策を考えていることを理解しております。関税分を勘案してもなお、今の国内産米より安価なベトナム産やアメリカ産の米の輸入量が急増しており、生産者からは、これまでの米価が安かった分、直近二年間の高値を歓迎する声もある中、国産米からの消費者離れを懸念する声をよく耳にするところでございます。

輸入米急増により、無策のまま市場原理にのっとり米価が下落すると離農者は確実に増え、生産量は低下いたします。その結果、海外からの食料に依存する状態を生むことから、食の安全保障についての懸念も示唆されております。実際には、この輸入米増加に関しては、国内産の安価な業務用米と競合する位置にございますので、影響は限定的という見方もありますが、一方で、つい最近までは国内産地では手頃な価格帯の、いわゆる業務用米に近い銘柄米を生産してきた本県稲作生産者から不安の声が聞こえてくるのは自然の流れと感じております。

ただ、近年は、本県においても生産者の日々の研さんと高品質、高価格帯の品種改良を重ねてきた研究機関や物流関係者などの販売努力もあり、市場では県産米の評価が向上しているようであります。まっしぐらなど、まとまった数量で安定品質の単一銘柄を確保できる本県の強み

が評価につながっているようであり、これからも安心して農家が稲作を続けていける環境を整えていくことが最終的には消費者の安心につながっていくと考えます。

米政策は政府が責任を負う部分が多く、我が国の農政は猫の目農政とも言われますが、それに負けない足腰の強い農業経営をしていくためにも、稼げる稲作を標榜していかなくてはなりません。本県におきましても、青森新時代「農林水産力」強化パッケージを打ち出し、世界に羽ばたく持続可能な米作りプロジェクトと銘打ち、また、青森の「米づくり新時代」推進方策の中においても、稲作農業振興に力を入れていくところでございます。

そこで、令和七年産米における高品質安定生産に向けた県の取組と作柄について伺いたいします。

次に、本県における冬期間の農業振興についてであります。

先々月、会派の視察で宮城県の大規模なハウスイチゴ栽培を行っている法人の調査に訪れ、改めて高単価有利販売をしている経営に目からうろこが落ちるとともに、大変いろいろな方面での示唆に富んだものでございました。

本県においても、年間を通じてのイチゴやトマトなど施設園芸作物が八戸市やむつ市などで産地となっていることは承知しております。ただ、今回は、豪雪地帯、特に津軽地域において、幾度となく冬場の農作物栽培を模索してきたことは理解した上で、この古くからある課題を今取り上げのかと申しますと、三十年前より稲作農業経営体は法人化、大規模化が進んでいる現状にあるからでございます。

農水省発表の農林業センサス二〇一五年版と二〇二〇年版の本県のデータを比較しても、二〇一五年では法人経営体は百二十八経営体あったものが二〇二〇年には二百二十四経営体となり、法人経営体耕作面積は、二〇一五年では千八百六十八ヘクタールだったのが、二〇二〇年には三千九百九十八ヘクタールと、実に二二四％増となっております。ま

た、先月二十八日にも二〇二五年版概要が発表となりましたが、法人経営体が全国で二千経営体も増えたとの報道もございました。

個人の経営者は高齢化などにより離農し、依然減少傾向にあるものの、法人化は進展しているようでございます。大規模化、集約化を進めている農政の中において、高齢化が進む農業従事者の離農は自然の流れのように感じます。

そして、法人が増えるに従って、年間を通した従業員の雇用の維持が課題となっております。降雪量が少ない県においては、三月より稲作の準備に取りかかり、十二月まで作業があるという地域もございますし、また、冬場に露地栽培が可能である都道府県もある一方、どうしても本県では十二月から翌四月まで収益につながる作業がなく、泣く泣く従業員の年中雇用を諦めている稲作農家もあるやに聞き及んでおります。結果、コンバインなど稲作設備はまだまだ耕作面積を増やすことが可能なのに、従業員雇用の維持ができず、耕作面積を増やせない稲作農家もあると聞いております。また、仕事がないので除雪請負などに駆り出され、従業員が離農していったケースも聞きます。

そこで、いま一度、冬場の農業振興を考える機会と捉え、また、今後の産地化を推進していくべきだと考えております。産地化というものは一朝一夕でなるものではないことは承知しておりますが、稲作農家が育苗用に所有するハウスの有効活用などを踏まえ、質問させていただきま

す。

冬期間における施設園芸作物の作付状況と生産振興に県はどのように取り組んでいるのかお伺いいたします。

次に、土地改良区の体制強化についての質問であります。

この質問は、昨年に引き続きの質問となりますが、かんがい設備の維持管理は不断の努力が必要であります。農業水利施設といっても、農業など食を支えるだけにとどまらず、広い意味で水循環システムの一翼を担いながら、我々の生活を支えるインフラであります。国土の保全の観

点からも、農地は雨水貯留機能や洪水調整機能、地域排水機能などを有し、流域治水対策を担っている面もございます。これらを取りまとめる土地改良区の体制強化は、食料確保の面からも、防災の面からも農村地域において不可欠であると考えます。

一方で、こうした小規模な農業用水路は、農村に住む農業関係者が毎年しゅんせつを行っていることは、あまりスポットが当たりません。農業者人口の減少による農村の衰退は、ひいては水循環システムが滞る一因になり得ることであります。また、ため池や大きな用排水路などにおいても、近年は施設の老朽化による更新時期到来や線状降水帯の発生による自然災害の頻発化、高温による渇水問題など、対応する問題は山積みであります。

こうした中で、今年四月に施行となった改正土地改良法において位置づけられた連携管理保全計画、いわゆる水土里ビジョンの概要についてお伺いいたします。

次に、現在、令和五年の農水省のデータでは、全国の土地改良区において、専従職員不在の改良区の割合が四八・四％、一名だけの割合が二〇・二％とマンパワーが不足していることを踏まえると、各土地改良区や土地改良区連合会など関係者が一丸となつて施設の維持管理に取り組んでいくことが必要であると感じております。

水土里ビジョンは、土地改良区と市町村、農業者など関係者が共同で策定していくと聞き及んでおりますが、県としては、土地改良区による水土里ビジョンの策定をどのように進めていくのかも併せてお伺いたします。

次に、GX青森における風力発電ネットワークの取組について質問させていただきます。

こちらは先週も同僚の議員から御質問がありました。GX青森しごとづくり推進プロジェクト、風力発電ネットワークに関連して、知事の記者会見やA―Tubeでの発信、議会での御発言を耳にするたびに、

大いに期待を寄せている一人であります。

知事の再エネ共生制度の整備、ひいてはGX青森の推進にかける情熱はとても感化されるものがございます。青森県日本海南側、つがるオフショアエナジー共同体の地域経済への波及効果は七千億円と試算されており、当然、立地自治体であるつがる市と鱚ヶ沢町に経済効果が生まれ出されますが、西北地域においても経済効果が及ぶと予想されているため、しっかりと周辺市町村も産業クラスターの形成を支える役割を担っていただきたいと考えております。

西北地域は、今年三月、県発表の令和四年度市町村民経済計算によると、一人当たりの所得が二百三十六万八千円と県内で一番低く、これからも企業誘致や県内企業育成による雇用環境の向上に努めていかなくてはならない地域であります。また、風力発電を中心とした再エネ事業の進展によつて県内企業のビジネスの機会が増え、働く場所が増えれば、県内にとどまる若者や県外からの移住者の増加につながると期待するものであります。

県としては、再生可能エネルギー産業振興ポータルサイトを開設し、関心のある県民に分かりやすく周知活動も行っていると感じており、エネルギーを取り巻く環境は日々変化しておりますが、どうかしっかりと本事業がGX青森、ひいては本県の経済の起爆剤になっていくことを願いながら質問いたします。

GX青森しごとづくり推進プロジェクト、風力発電ネットワークの進捗状況と今後の展開についてお伺いいたします。

次に、小児科オンライン診療利用環境整備事業についてでございます。

十月より試行実施されました小児科オンライン診療ですが、ちょうど私の子供の鼻水の薬が切れるタイミングを迎えたので、試しに使ってみようということになり、トライしてみました。初めはチラシの中のマニュアルどおりに進めて分かりやすかったのですが、一度途中まで

入力したところで中座したところ、再度初めから入力しなければならなくなり、また、そこで子供の発熱が発覚しましたので断念いたしました。しかし、これは改善の余地があるものの、なかなか使いやすそうだという我が家の結論に至り、これからも利用の機会があれば活用していきたいと考えております。

地方において小児科医が減少してきている状況と、子供特有の体調を壊しやすいということで、どこの小児科も混雑しているのが現状でございます。対面予約診療を行っている小児科ともなると、予約を取るために親御さんが必死になって電話やネットの前にかじりついているという話も聞きます。我が子の健康を願う気持ちはみんな同じであろうかと思いますが、軽症で継続の薬をもらいたいだけという場面も多く、そのようなときに混雑した待合室で子供と一緒にひたすら診察を待つというのは、特に働く親にとって、時間的にも精神的にも大きな負担となっております。このような場面では小児科オンライン診療が効果を発揮し、対面診療の小児科の混雑緩和につながり、本当に必要な医療をいち早く受ける必要があるお子さんに受けていただく環境が整っていくことが期待できるのではないかと考えております。

そこでお伺いいたします。

本事業の目的と概要を改めてお伺いいたします。

また、我が家では未遂に終わりましたが、二か月間運用してみても事業の利用実績と本格実施に向けた県の取組についてお伺いいたします。

次に、ふるさと納税寄附金の受入れ及び青の煌めきあおもり国スポ・障スポの募金活動についてお伺いいたします。

ふるさと納税寄附金について、先週の夏堀嘉一郎議員と重複する点もありますので、その点については割愛させていただきますが、私も市町村を広域的にまたぐような県の強みを生かした商品開発を引き続き地元企業と共に進めていただきたいと考えております。

また、県のホームページや幾つかのふるさと納税ポータルサイトを拝見しましたが、本県の寄附金の使途について、しごと、健康、こども、環境、交流、地域社会等の項目が並んでいる中に、「青の煌めきあおもり国スポ・障スポ」の応援という項目が入っていることを目にしました。寄附金を多く集めていくためには魅力ある返礼品ラインナップの充実とともに、その使途について、寄附者がより施策や事業への参加意識を持てるような商品を含めたストーリー性がもつとあったら面白いのではないかなと感じましたが、この国スポ・障スポの項目は、誰もが使途を具体的にイメージしやすい一つの例ではないかなと感じました。

ただ、返礼品の中には、例えばアップリット君をモチーフにしたものや、青の煌めきあおもり国スポ・障スポ関連の品が見当たらず、寄附をしようとする方々の立場に立つてみれば、いささか寂しさを覚える方がいらつしたり、そもそも開催を知らせる機会を逸しているのではないかなと感じました。いずれにせよ、その収入額そのもの以上に、寄附を通じて多くの方々に使途としての県の施策や事業に関心と共感を持っていたら、参加意識を持っていたら、それが、ふるさと納税制度の真の効果ではないかと感じております。

そこで、一点目としまして、令和六年度における本県のふるさと納税寄附金の使途別の受入れ実績についてお伺いいたします。

また、青の煌めきあおもり国スポ・障スポの開催に向けたふるさと納税寄附金などの募金活動についてお伺いいたします。

いよいよ冬季大会や本大会が目の前に迫っております。県も様々な形で機運醸成や参加意識の向上に取り組んでおり、ふるさと納税寄附金をはじめとした募金活動もその手段の一つであると認識しております。募金をしたことにより、その盛り上がりをお願いする気持ちが高くなっていくものでございます。

そこで、青の煌めきあおもり国スポ・障スポについて、ふるさと納税などの募金活動をこれからも積極的に進めていく必要があると考えて

おりますが、県の取組についてお伺いいたします。

次に、県が管理する橋梁の点検業務についてでございます。

県では、全国に先駆けて導入された橋梁アセットマネジメントシステムにより、効率よく計画的に橋梁の維持管理に努められていることとされています。道路、橋梁の老朽化や自然災害に耐えることができなくなつて、万が一、崩落などの事態が発生すると県民生活に大きな影響が生じることから、適正に補修工事や維持管理を進めていくための定期点検は不可欠でございます。

国土交通省におきましても、点検支援技術性能カタログの更新のために新技術の公募を行ったりして、ドローンを使った損傷把握やレーザースキャナーを使ったもの、AIを画像解析に用いたものなど日々進化しており、業務の効率化とともに、人手不足を代替しているところと思います。

そこで、橋梁点検業務の現状についてお伺いいたします。

また、近年の点検新技術の開発は目覚ましいものがあるかと思いますが、本県の橋梁点検業務のDX推進に向けた取組についてお伺いいたします。

最後に、変死体の取扱状況とその現状についてお伺いいたします。

二〇二四年に一人暮らしで在宅死された方は七万六千二十人で、うち七六・四%の五万八千四十四人が六十五歳以上の高齢者であると警察庁より発表がありました。

死体取扱規則により、孤独死に限らず、自宅など病院以外で亡くなった場合は、必ず警察の検視とともに、医師による検案がなされるという流れになっておると聞いております。

令和二年四月、死因究明等推進基本法の施行、令和三年六月、死因究明等推進計画策定に至り、令和六年中の死体取扱数は、交通関係を除いて二十万四千百八十四体と、前年より五千五百二十体増加したと厚労省より発表がなされ、近年は増加傾向であるということでございます。

推進計画も三年に一度見直すということで、令和六年に計画の変更がなされたところでございます。厚生労働省が令和六年七月に発表した死因究明等推進計画によりますと、高齢化に伴う年間死亡数の増加に加え、その中でも働き方改革を進めていく必要があるため、変死体取扱いに係る人員や人材不足も併せて課題であると明示されております。

また、災害や大規模事故などが発生し、多数の御遺体の身元確認や死因判断を行うなど、変死体を取り扱う場面では医師の協力が不可欠でございます。身近な例ではございますが、不幸にも御家族が亡くなられ、御遺体が遺族の元に帰ってくるまで数週間かかったという話も聞いたことがあり、犯罪死の見逃しの防止の観点からは、円滑に、そして正確な検視、死体調査が求められる中で、その両方の側面が課題であると考えております。

そこでお伺いいたします。

一点目としまして、最近三年間と本年十月末現在における県内の死体取扱数と、死体発見から遺族の元に御遺体が帰るまでの流れについてお知らせください。

二点目としまして、死体取扱いに医師の協力は不可欠でございますが、現在、委嘱している警察医の数と活動内容、さらには確保のための取組についてお伺いいたします。

以上、八項目にわたり質問してまいりましたが、最後に、昨今、熊を中心とした鳥獣被害に関する報道がなされ、県におきましても、対策が講じられている次第でございます。鳥獣の「獣」である人的被害を伴う熊や鹿などは早急な対応が当然求められますが、あまり注目されていないのが鳥獣の「鳥」でございます。今秋におきましても、リングゴの鳥獣被害は深刻であり、気候変動により生態系が変わっているため、これからも長い対策、研究が必要となると考えております。

「農為国本」、農は国の本なり。「貞観政要」で有名な中国唐代の二代目皇帝太宗李世民が著した「帝範」の中の一節でございます。農業は

国家の基本であり、国家の土台となる大切なものであるということでございます。これだけ稲作が世間から注目を集めることは、農家売渡し米価が六十キロで一万円を割った年であつてもここまで騒がれることはございませんでした。AIやIoTの活用、「超・低コスト米」、節水型乾田直播栽培や再生二期作などの新技術の研究を加速し、足腰の強い、稼げる青森県の農業になるようお願いながら、壇上からの質問を終わります。

○議長（工藤慎康） 小谷副知事。

○副知事（小谷知也） 成田陽光議員にお答えいたします。

まず、稲作の生産対策についてでございます。

県では、令和七年産におけます水稻の高品質安定生産に向け、近年の気象状況を踏まえ、田植前から刈取りまで高温対策に重点を置いた技術指導に取り組んでまいりました。

具体的には、健全な苗づくりや土づくりなどの基本技術を励行するとともに、限られた用水で地温を下げる手法の導入を推進したほか、気温が高めで推移し、刈取り適期が大きく前進したため、生産者のみならず、農協などの乾燥調整施設の受入れ準備を早めるよう指導してまいりました。

こうした中、本年産米の作柄は、国が公表した予想収量では十アール当たり五百九十六キログラムで、作況単収指数は一〇一、一等米比率は九二％となっており、収量、品質ともに良好となっております。

続いて、本県における冬期間の農業振興についてお答えいたします。

本県の冬期間における施設園芸の作付面積は、イチゴやホウレンソウなどの野菜を中心に、令和六年は三十三ヘクタールとなっております。

冬期間の施設園芸は、近年、生産コストの増加や降雪による被災の不安などから減少傾向にあるものの、農閑期に所得や雇用を確保できる重要な取組であることから、県では、こうした生産活動を後押しするための支援を行っております。

具体的には、ソフト面では、高収益が期待できるイチゴの栽培講習会の開催や、食味の良い品種の現地実証など技術支援に取り組んでいるほか、生産者団体等を対象に、国の制度を活用してハウスの燃料価格高騰時に補填金を交付する事業を実施いたしております。

また、ハード面では、園芸施設の新規導入や規模拡大に取り組む生産者を対象に、県単独事業により耐雪型ハウスの導入を支援し、冬期間の農業の振興を図っているとございます。

続いて、GX青森しごとづくり推進プロジェクト、風力発電ネットワークの取組についてお答えいたします。

プロジェクトのスタートに当たり、本年六月、洋上風力発電事業に係る市町村や団体の代表の方々の参加をいただき、風力発電分野における企業誘致や県内企業の参入促進など、仕事づくりに向けたキックオフミーティングを開催したところでございます。

参加者からは、このプロジェクトを通じ、新しい仕事生まれ、地域経済の底上げにつながることを期待しているといった声をいただきました。

また、去る十月三日、青森県沖日本海南側洋上風力に係る県内事業者向け説明会を開催したところ、約百七十名の多くの方々に参加いただきました。さらに、来年三月には、陸上工事を中心に地元への発注に向けた具体的な内容が示される第二回目の説明会が予定されており、多くの県内企業に参加いただいて、関連業務への積極的な参加を検討していただきたいと考えているところでございます。

○議長（工藤慎康） 奥田副知事。

○副知事（奥田忠雄） 初めに、小児科オンライン診療利用環境整備事業の利用実績と本格実施に向けた県の取組についてお答えいたします。

小児科オンライン診療の十月分の利用実績は、利用者数の合計が百八人となっており、利用時間別で見ると、六時から九時までの早朝の利用者が三十八人と最も多く、次いで十六時から十八時までの夕方が二十三

人、十八時から二十時までの夜間が二十二人、曜日別では、水曜日の利用者が二十人と最も多く、次いで日曜日が十九人、土曜日が十六人、患者の年齢は、就学前児童が七十五人と全体の約七割を占めており、うち一歳児が二十五人と最も多いといった状況となっております。

小児科オンライン診療は、医療へのアクセスが困難な子供たちが確実に医療につながり、保護者の安心につながる取組であることから、県民の皆様にとってより利用しやすい仕組みとなるよう、本格実施に向けて課題等を整理し、その改善に取り組んでまいります。

次に、橋梁点検業務のDX推進に向けた取組についてお答えいたします。

インフラ施設の老朽化が急速に進む中、橋梁を含むインフラ施設の適切な維持管理や予防保全型インフラメンテナンスへの本格転換に向けた取組が重要であると認識しています。

県では、令和五年度から県が管理する約二千三百橋の点検業務において、撮影した画像から橋梁の劣化状況を自動診断するAI診断を導入し、点検業務の省力化や若手技術者の技術力向上を図ってきており、引き続きデジタル技術をより一層活用しながら、橋梁点検業務をはじめとした維持管理分野におけるDX化を着実に進めてまいります。

○議長（工藤慎康） こども家庭部長。

○こども家庭部長（若松伸一） 小児科オンライン診療利用環境整備事業の目的と概要についてお答えいたします。

小児科医師が不足している本県において、子供が体調を崩し、医療機関を受診する際に、自宅から医療機関が遠く、通院の負担が大きい、また、医療機関の予約が埋まっていて受診できないといった課題に対応するため、本年十月から小児科オンライン診療を県内全域で試行的に実施しております。

具体的には、子供が体調を崩し、保護者が医師による診察や薬の処方希望する場合に、医師がビデオ通話で子供の診察や薬の処方を行い、

保護者が指定する薬局で薬を受け取るというものです。保護者と子供が自宅にいたままリラックスしてスマートフォンやパソコンを通じて医師の診察を受けられる等のメリットがあります。

診察時間は、朝六時から夜八時までとなっております。医療費は、自己負担分を一旦医療機関にお支払いいただきますが、後日市町村に申請することで自己負担分の還付を受けることができますので、実質無料となります。

○議長（工藤慎康） 観光交流推進部長。

○観光交流推進部長（齋藤直樹） 令和六年度における本県のふるさと納税寄附金の使途別の受入れ実績についてお答えいたします。

ふるさと納税寄附金は、使途を明示して募集することとなっております、本県では、県基本計画に掲げるしごとや健康、こどもなど七つの政策関連に加え、東日本大震災からの復旧・復興対策、「青の煌めきあおもり国スポ・障スポ」の応援、政策を特定しない県政一般の合計で十項目を設定しています。

令和六年度の使途別の受入れ実績は、県政一般が約三千三百二十万円と最も多く、次いで県基本計画の政策関連が約二千五百五十万円、東日本大震災からの復旧、復興が約二百四十万円、国スポ・障スポの応援が約五十万円となっております。

○議長（工藤慎康） 農林水産部長。

○農林水産部長（成田澄人） 土地改良区の体制整備に関する御質問二点にお答えいたします。

初めに、水土里ビジョンの概要についてです。

水土里ビジョンは、地域の農業水利施設の老朽化や土地改良区の運営体制の脆弱化といった課題に対応するため、土地改良区が地域の将来について関係者と話し合い、施設管理の役割分担や連携方法、運営基盤強化に向けた取組などを定める計画です。

土地改良区は、対象とする区域を設定した上で、地域の協議会での議

論を踏まえた計画案を策定し、県の認可を受けて施設の保全に向けた取組を推進していくこととなります。

水土里ビジョンについては、策定経費に対する国の支援があるほか、計画に位置づけられた取組には、施設の維持管理事業に係る国庫補助率の引上げなどが措置されています。

次に、県は、土地改良区による水土里ビジョンの策定をどのように進めていくのかについてです。

土地改良区が水土里ビジョンを策定し、取組を進めることにより、地域の農業生産基盤の保全や土地改良区の運営基盤強化が図られることから、県では、全ての土地改良区で水土里ビジョンが策定されるよう働きかけを行っています。

具体的には、今年度策定に取り組んでいる十七の土地改良区に対し、協議会の運営や策定の手続などについて指導、助言を行っているところです。

また、未着手の土地改良区に対しても、引き続き、水土里ビジョンの必要性や区域設定案、支援措置などを丁寧に説明し、策定を促していきます。

○議長（工藤慎康） 県土整備部長。

○県土整備部長（新屋孝文） 橋梁点検業務の現状についてお答えいたします。

橋梁の点検業務は、道路法施行規則に基づき、必要な知識及び技能を有する者が近接目視により五年に一回の頻度で適切に行ってきたり、また、令和五年度からは、人が目視で行うことによる見落としや個人差による点検結果のばらつき、点検技術者の約五割が五十歳以上であることによる今後の急激な人材の減少などの課題に対応するため、AI診断を導入いたしました。

このAI診断の運用を通じ、現場からは、若手技術者の育成に役立つといった声がある一方で、対象となる部材や損傷の種類を増やしてほ

しいなどのAIプログラムの更新に関する要望も寄せられており、県では、このようなニーズへの対応を検討しつつ、持続的な点検業務の体制の確保や次世代への技術承継につなげていけるよう取り組んでいます。

○議長（工藤慎康） 国スポ・障スポ局長。

○国スポ・障スポ局長（出崎和夫） 国スポ・障スポにおけるふるさと納税などの募金活動に係る県の取組についてお答えいたします。

国スポ・障スポを応援していただくための募金、いわゆる青のきらめき募金については、県民をはじめとする多くの皆様に、県庁舎や観光施設などに設置した募金箱への寄附や、ポロシャツ、ジップジャケット、ぬいぐるみといった募金グッズ購入のほか、ふるさと納税などの方法による寄附についても御協力をお願いしているところです。

これらの募金活動を進めていくため、リーフレットの配布、ホームページやSNSでの発信、県広報誌「あおマグ」への掲載、テレビ情報番組へ出演しての紹介、県外の青森県人会総会での紹介など、様々な手法でPRしています。

また、十一月八日、九日に上野恩賜公園で開催された東京青森県人会主催の青森人の祭典では、知事が先頭に立って国スポ・障スポの開催をPRしたところであり、その際、ふるさと納税も含め、青のきらめき募金への協力を呼びかけたほか、募金グッズの販売も実施したところですよ。

○議長（工藤慎康） 警察本部長。

○警察本部長（安田貴司） 変死体の取扱状況とその現状に関する御質問のうち、最近三年間と本年十月末現在における県内の死体取扱数及び死体発見から遺族の元へお返しするまでの流れについてお答えいたします。

県警察における最近三年間の死体取扱数は、令和四年が二千三百五十五体、令和五年が二千五百九十八体、令和六年が二千三百四十五体となっており、本年十月末現在の取扱数は二千七十七体、前年同期比プラス百三十

五体となっております。

次に、死体発見から御遺族の元へお返しするまでの流れは、死亡が犯罪によることが明らかな死体、犯罪による死亡の疑いがある死体、その他の死体でそれぞれ流れが異なりますが、通報を受けた後、発見現場や御遺体等の確認、関係者からの聴取等捜査を遂げた後、死亡時画像診断等を踏まえた医師による検案を経て、犯罪性が希薄と判断した場合は御遺族に引き渡されます。

他方、犯罪性が明らかな死体や犯罪の疑いがある死体については、刑事訴訟法を根拠とした司法解剖を実施し、死因等を究明して御遺族に引き渡すこととなります。また、死因を明らかにするために特に必要があると認めるときには、死因・身元調査法を根拠とした調査法解剖を実施して、御遺族に引き渡すこととなります。

次に、現在委嘱している警察医の数と活動内容、さらには確保のための取組についてお答えいたします。

県警察では、県内在住の三十四名の医師に青森県警察医を二年間の任期で委嘱、更新しております。

警察医の身分は、警察医の委嘱に関する規程に基づき、地方公務員法に規定する非常勤の特別職となっております。

警察医が行う業務は、変死体の検視の立会い、検案等に関すること、捜査上必要な医学に関する専門的な質問に応じることとなっております。

また、警察医による検案数は、令和四年が千四百九十九体、令和五年が千七百五十八体、令和六年が千五百六十七体となっております。本年十月末現在の検案数は千百六十七体、前年同期比プラス七十三体となっております。

検案数も見ましても、県内の警察医への負担は相当のものと認識しておりますが、警察では特定の警察医に負担が偏らないよう改善を図るべく、関係機関に対して警察医の確保に協力していただけるよう働きかけ

ているところであります。

○議長（工藤慎康） 成田議員。

○十五番（成田陽光） それでは、再質問に入らせていただきますが、その前に、ふるさと納税寄附金の使途別受入れ実績をお知らせいただきましたが、使途をそこまで意識してふるさと納税をされるという方は少ないかとは思いますが、それでも青の煌めきあおもり国スポ・障スポへの寄附金額が五十万円というのは、ちよつと心寂しいものを感じました。国スポ・障スポに限った話ではございませんが、納税して使途まで見届けられるようなストーリー性のある、食べて楽しい、青森県に来て楽しい、様々な面で青森を楽しめる返礼品や体験型の返礼品を企業と共に企画していくのも自治体にとってはふるさと納税制度の活用になるかと思しますので、ぜひ研究のほどよろしく願います。

それでは、再質問に入らせていただきます。

今後、多くの地域で水土里ビジョンが策定されていくことを期待する一方で、水土里ビジョンが実行されていく必要がありますが、そのためには施設の保全管理の中心を担う土地改良区の体制強化が重要だと改めて感じた次第でございます。

県では、土地改良区の体制強化のため、土地改良区同士の統合を進めておると思いますが、現在の県内の各土地改良区の統合の整備状況について伺います。

○議長（工藤慎康） 農林水産部長。

○農林水産部長（成田澄人） 県では、令和三年度から七年度までを計画期間とする第十一次土地改良区統合整備計画を策定し、土地改良区に対して、統合整備の必要性やメリット等を説明するなど、合併を促進してきました。その結果、現在は令和三年度の七十六から六十七土地改良区に統合が進んでいます。

今後、さらなる統合整備に向けて、引き続き、土地改良区に対して指導、助言を行うことに加え、水土里ビジョン策定時の検討内容なども生

かしながら取組を進めていきます。

○議長（工藤慎康） 成田議員。

○十五番（成田陽光） 以前にも指摘させていただきましたが、こういった合併を決めるのは、最終的には組合員や、その総代、そこに関わる人間の投票によって決まります。理事の数や地区ごとの総代の数などのきめ細やかな部分が一番の焦点になってくるかと思っています。合併後の不安の解消や今後の展望を理解し合い、お互いの改良区同士の落としどころを探り合い、時には妥協点を見いだす作業が一番骨が折れる、ぶつかる部分であると認識しております。

そこで、県としても、強い指導力と、時には仲裁的な立場で力強く推進をしていただきたいと思っております。

それでは、もう一つ、変死体について伺いいたします。

御遺体の発見から返還までの流れを御説明いただきましたが、先ほども話しましたが、返還までの長い期間、御遺体に会えないという話をよく聞きますが、返還までどのくらいの期間を要するものなのでしょうか。お答えをお願いいたします。

○議長（工藤慎康） 警察本部長。

○警察本部長（安田貴司） 御遺族への引渡しまでの期間につきまして、御遺体の状況や発見現場の状況、死因等が御遺体それぞれで異なるため、一概にお答えすることは困難です。

先ほど申し上げた警察による検視、医師による検案等で犯罪性が払拭できた段階で、早ければ発見されたその日のうちに引き渡せる場合もあります。また、犯罪性を判断する上で関係者からの聴取等に時間がかかる場合もありますし、犯罪性の有無や死因究明のため解剖する場合もありますので、その際は数日を要することになります。

さらに、死後、経過が進んだ御遺体に関しては、外見のみでは身元の特定が困難なため、DNA鑑定等を実施して身元を特定した上で引き渡すこととなりますので、その場合は数か月ほどかかる場合もございます。

す。

○議長（工藤慎康） 成田議員。

○十五番（成田陽光） 御遺体の返還や警察医の活動につきましても御説明いただきましたが、東日本大震災や能登半島の震災など大規模災害時に、同様に多数の御遺体の保管場所や気温などの諸条件等により腐敗が進んだりなど、公衆衛生の観点からもスピーディーに一斉に死因の特定判断をしなければならぬという場面が想定されます。いざというときにたくさんの医師の協力が必要になるため、日頃から警察医活動に理解をしてもらえよう、医師の方々とのコミュニケーションの継続と周知活動も併せてお願い申し上げます、私の質問を終わります。

○議長（工藤慎康） 午さんのため、暫時休憩いたします。

午前十一時二十六分休憩

午後一時再開

○副議長（齊藤 爾） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続行いたします。

四十八番鹿内博議員の登壇を許可いたします。——鹿内議員。

○四十八番（鹿内 博） 無所属、鹿内ですが、一般質問を行います。

第一の質問は、知事の方針姿勢についてであります。

高市内閣は、総合経済対策総額二十一兆三千億円のうち、一兆一千億円を防衛費に上積みし、二〇二五年度予算で約十一兆円、GDP比二％を前倒しで達成するとしました。急ぐべきは消費税減税、最低賃金の中央と地方との格差是正、地方自治体が行っている学校給食や子供医療費の無償化等を国が行うことであります。防衛費の増で真の平和が実現しないことは八十年前の日本が証明しています。

また、政府与党内から憲法第九条に自衛隊を明記し、国会決議をした核を持ち込ませないとする非核三原則を見直す動きは容認できません。青森県にはアメリカ軍三沢基地があり、三沢航空自衛隊と共に世界最新

鋭のF-35Aジェット戦闘機が配備され、六ヶ所再処理工場ではプルトニウムが、ウラン濃縮工場ではウランが、いずれも核兵器に転用できる核物質を生産できる国内唯一の施設があり、高市内閣の憲法、防衛、非核三原則は県政に直結する問題であり、知事の見解を伺います。

一つとして、政府与党で防衛費の増額や憲法第九条への自衛隊の明記などの憲法改正意見が提案されていますが、憲法改正及び防衛費増額に対する知事の見解を伺います。

二つとして、非核三原則のうち、核兵器を持ち込ませずを見直す声がありますが、非核三原則は堅持されるべきと考えるが、どうか。

次に、県立郷土館の整備場所候補地についてであります。

私は、これまで何度も県立郷土館は津波浸水地域で用地が狭いことから、現在地での長寿命化対策ではなく、青森市安田の運動公園に整備すべきと申し上げてきました。しかし、県教育委員会は、令和五年度当初予算案に現在地での長寿命化の基本設計予算を計上し、事業を進めてまいりました。

ところが、令和七年度当初予算案にこれまでの方針を百八十度変更する予算案を提案し、その主な理由の一つに、博物館法が令和五年四月一日に改正、施行されたことを挙げていますが、そうであれば、令和五年度当初予算編成時、もしくは令和五年度途中でも見直してきたはずで、経緯が極めて不自然で、以下伺います。

一つに、県立郷土館の整備場所候補地については、三市から示されたエリアだけでなく、県として考えられる土地も候補地とし、比較検討し、決めるべきと考えますが、選定の考え方及び決定までのスケジュールについて伺います。

二つとして、整備場所候補地の決定について、県民と県議会の意見を反映すべきと考えますが、県教育委員会の見解と対応について。

三つとして、県立郷土館は、安田地区の陸上競技場跡地に近代文学館と一体で整備することで、県立美術館や三内丸山遺跡との相乗効果を高

め、青森県の魅力をさらに強力に発信できると考えますが、県教育委員会の見解を伺います。

次は、ボールパークの整備についてであります。

今年二月発表の令和七年度当初予算資料では、ボールパーク整備検討会議から早期建設着手が求められ、四季を通じて、野球だけでなく、他のスポーツも楽しむことができるようにとの提案があり、県は今年度中に基本計画をボールパークと県営スケート場それぞれに策定し、それに整備場所、規模等が示されるとの内容でありました。

それが、今年六月定例県議会一般質問答弁で知事から、青森市安田地区の総合運動公園を検討対象地とし、スケート場と一体で整備するとの見解が示され、まさに青天のへきれきでありました。知事は、僅か三か月で当初予算資料説明と異なる内容となったことを説明する責任があります。

県立郷土館の整備は、突然これまでの方針と百八十度異なり、かつ三市から意見を求める手法で、ボールパークの安田地区は、統合新病院の整備候補地に突然県営スケート場周辺が知事から示されたものと似ています。多額の県費を投じる県の施設整備の進め方が知事の独断専行であつてはならないことから、以下、知事の見解と対応について伺います。

一つとして、六月定例会で知事はボールパークとスケート場を一体として安田地区の青森県総合運動公園を検討対象地とすると述べましたが、知事が検討対象地とした理由及び検討経過について。

二つとして、ボールパーク整備検討会議から早期の建設着手が求められている中、安田地区は世界遺産登録地である三内丸山遺跡周辺であり、ユネスコとの協議及び埋蔵文化財の調査が必要で時間がかかると考えるが、どうか。

次に、安田地区を検討対象地とした理由について、決算特別委員会を担当部長は、一般の市民の方などが気軽に行ける場所と答弁しましたが、ボールパークとスケート場は県立の施設で、青森市民だけでなく、

県民が利用しやすい場所でなければならぬと考えますが、どうか。

四つとして、このたびのサウンディング型市場調査の実施で安田地区に決定したかの印象を持ちましたが、その調査の目的及び調査と基本計画との関連について。

次に、整備場所の決定に当たって、知事は、今後、県議会及び市町村の意見を伺って決定したいとマスコミに語っていましたが、整備場所決定の時期とスケジュール及び県議会と市町村の意見をいつどのように聞くのか。

次に、ボールパークは、宮田地区の新青森県総合運動公園に野球場用地として既に確保しており、みちのく有料道路、高速道路のインターチェンジなど、全県的な交通の利便性にも優れていることから、宮田地区も検討対象地として検討すべきと考えるが、どうか。

次に、県立施設の有効活用と相乗効果の観点から、宮田地区はスポーツ運動ゾーンとして整備し、安田地区は芸術文化歴史ゾーンとして整備することが望ましく、ボールパークは宮田地区に整備すべきと考えるが、知事の見解と対応について。

次に、スケート場は周辺施設との相乗効果で魅力が高まることから、青森市セントラルパークを整備候補地として、市及び関係者と協議すべきと考えるが、どうか。

次に、整備候補地は安田地区と宮田地区の利便性にぎわいづくり、早期実現、費用などを比較検討できるように整理し、県民、県議会、市町村に示し、意見を聞いて決定すべきと考えるが、どうか。

次に、白神山地のユネスコエコパークの登録についてであります。

知事は、七月に本県で開催された全国知事会議の際に、秋田県知事と白神山地問題について会談しています。今、白神山地で求められていることは、核心部分の入山が、青森県側が条件つき、秋田県側が原則禁止の状態が三十年以上続いてきたことの見直しと、併せて白神山地の自然が守られ、さらに活用されることであります。二つの問題を解決する手

だてがユネスコエコパークの登録と考えます。

白神山地と共に世界自然遺産に登録された屋久島は、平成二十八年にユネスコエコパークに登録され、令和三年には秋田県と青森県の関係自治体で構成される環白神エコツーリズム推進協議会でエコパークについて検討され、今年七月に弘前市では、登山家根深誠さんが提案し、フォーラムも開催されていることから、絶好のタイミングと考えて、伺います。

白神山地周辺のユネスコエコパーク登録について、青森、秋田両県知事のリーダーシップで周辺自治体に呼びかけるなど、県として取り組むべきと考えるが、知事の見解と対応について伺います。

次に、共生条例のゾーニングとツキノワグマの保護管理についてであります。

熊の問題を考えると、白神山地のマタギ文化、歴史は大きなヒントになると思います。西目屋村のブナの里白神公社事務局長の角田克彦さんは、マタギは、熊は山の神からの授かりものと考えていたと語っています。また、根深誠氏の「白神山地マタギ伝」、西口正司氏の「白神物語―マタギが愛した奇跡の山々―」、佐藤昌明氏の「白神山地目屋マタギ」等の書籍から、かつて熊と人間が共生していたことが読み取れます。

熊が人里に出没するのは山で生活できなくなったからで、決して人間を敵対視しようと思っていないわけではないことは、子熊を連れて現れていることから理解できます。熊は、人間社会のルールは分かりません。かつての山が人間の開発によって減らされ、壊され、食べ物が少なくなり、熊が山で生活できなくなってきたから人里に現れるのであって、人間が熊と共生できる山と自然環境のすみ分けを実現する手だてを考えるべきで、以下、知事の見解と対応について伺います。

その一つは、青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生に関する条例第八条で、知事が共生区域を定めるときは、あらかじめ県環境審

議会の意見を聴かなければならないことから、保護地域、保全地域、調整地域を定め、または変更する場合もあらかじめ環境審議会の意見を聴かなければならないと条例を改正すべきと考えるが、どうか。

二つに、熊が里に出没する最大要因は、山のドングリやブナ等が凶作で、熊の食べ物不足しているからと考えるが、どうか。

三つとして、熊が里に來なくても山で生活できるように、保全地域の保安林や鳥獣保護区などと特に配慮すべき地域の中大型哺乳類分布情報の地域などを共生条例の保護地域に設定すれば、熊と人と自然が共生できる環境が実現するかと考えるが、どうか。

また、併せて、このことについて県環境審議会及び県ツキノワグマ保護管理対策検討委員会でも議論する必要があると考えますが、どうか。

次に、陸奥湾のホタテについてであります。

ホタテの大量異常へい死の原因の一つに、陸奥湾の高海水温があったことと思います。海の環境を守るために三陸のカキ養殖漁業者等が森づくりを進めたり、北海道日高昆布を守るために日高地域での農業者と林業関係者が協力し合って植林活動を行ってきたことも知られています。また、本県夏泊半島で市民団体が十年以上にわたって陸奥湾のホタテを守り育てるための植樹活動も行っております。

私は、共生条例で保安林等を保護地域にすべきと申し上げてきましたが、保安林は森を守り、災害を防止し、市民の飲み水の確保、そして海と川を守ることに結びついていてと考えるからであります。

以下伺いますが、陸奥湾のホタテを守り育てる対策として、魚つき保安林を増やし、山に木を植える「森は海の恋人」運動を県民運動として展開する必要があると考えますが、知事の見解と対応について。

次に、県民対話集会「＃あおばな」についてであります。

知事の対話は、私も大賛成であります。多くの活動分野の団体が希望しても、知事の日程を考えれば実現できない団体があることも理解はできます。しかし、特定の分野の活動が一度も実現していないのは問題で

あり、知事に伺います。

原子力問題に取り組んでいる団体が何回応募しても開催が実現しないのは、知事が拒否をしているからと考えますが、知事の見解と対応について伺います。

次の質問は、原子力・核燃料サイクル政策についてであります。

東京電力柏崎刈羽原発と北海道電力泊原発の再稼働の準備が進められています。金の話はあっても、原発から出る核のごみと将来核のごみになる可能性の高い核物質についての議論がないのは不可解であります。将来、青森県に搬入しようとの暗黙の合意が国と事業者になことを強く強く願います。

原発の運転で発生する低レベルの核のごみは六ヶ所村で最終処分し、使用済核燃料は六ヶ所再処理工場とむつ中間貯蔵施設に、再処理で発生する高低レベルの核のごみは、海外返還も含めて全て六ヶ所村であります。

その上、昭和五十九年七月の核燃料サイクル立地要請時の電気事業連合会の資料に、原発を解体して発生する低レベルの核のごみと、その他原子力施設で発生する低レベルの核のごみも含まれていますが、その他の定義がありません。原子力船「むつ」や大学等の研究機関、もんじゅや福島原発事故等で発生する核のごみなどの処分地選定が進んでいません。原発立地地域と原発の恩恵を最も多く受けている大都市が拒否している核のごみ、そして、将来核のごみになる可能性の高い核物質の多くが名前と形と方法を変えて青森県下北半島に集積されようとしている原子力政策の中止を求め、以下、知事の見解と対応について伺います。

一つは、国は、最終処分場が二〇四五年四月二十五日までに操業でき、そこに六ヶ所再処理工場からガラス固化体を搬出できると考えているのか、国の見通しと対応について。

同様に、知事もそのことについてどのような見解と対応をされようとしているのか伺います。

三つとして、知事は、国に法で義務づけられている特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画の早期策定と福島第一原発事故に係る除染土の搬出と同様に、六ヶ所再処理工場からの搬出についても立法措置を講ずるよう求めるべきと考えるが、どうか。

四つとして、電気事業連合会は、搬出期限遵守のための取組を検討すると答えています。知事は、同連合会からその後の検討についてどのような説明を受けているのか、その内容とそれに対する知事の見解と対応について伺います。

五つとして、残り二十年では最終処分場は間に合わず、知事は、国及び電気事業連合会に対して処分場以外への搬出を検討し、約束を守るよう要請すべきと考えるが、どうか。

次に、昭和五十九年七月に電気事業連合会から示された廃炉時等に発生する低レベル放射性廃棄物を将来六ヶ所村で最終処分したいとの資料内容について、知事は拒否することを明言し、併せて、国に対して青森県以外で同廃棄物の処分対策を具体化し、急ぐよう求めるべきと考えるが、どうか。

次に、むつ中間貯蔵施設についてであります。

最終的な同施設からの使用済核燃料の搬出は、去る七月七日に知事に報告された東京電力等が策定した中長期計画では、二〇九〇年代初頭、すなわち七十年先であります。高レベルガラス固化体の搬出時期の約束が守られるかどうかについて県政は三十年振り回され、残り二十年にもかかわらず、見通しは立っていません。高レベル問題を教訓とすれば、七十年先の国と事業者の口約束や紳士協定は全く当てにならず、現役世代は誰も責任を果たせず、搬入を認めた宮下知事はどんな責任を果たすおつもりでしょうか。全て青森県の次の世代に押しつけることになり、それは絶対に避けるべきであります。

また、東京電力と日本原電の原発は老朽化し、現在計画されている原発で二〇六四年以降確実に稼働している原発はありません。プルトニウ

ムを利用する原発がなければ再処理する必要もなく、使用済核燃料はいずれ高レベルの核のごみとして処分されることになります。

さらに、むつ中間貯蔵施設を必要としていたのは福島原発事故前で、両電力会社からの使用済核燃料の発生量が多く、六ヶ所再処理工場では再処理切れず、余剰分の行き先として中間貯蔵施設が必要とされたものであります。しかし、福島事故等で原発の廃炉が進み、両電力の原発から発生する使用済核燃料は全て六ヶ所再処理工場に搬入できる量で、中間貯蔵施設は必要なく、むつ中間貯蔵施設の計画の中止を求め、以下、知事の見解と対応について伺います。

その一つは、去る十月二十七日、二十八日、むつ中間貯蔵施設に二度目の使用済核燃料の搬入が行われましたが、搬入された使用済核燃料が五十年以内に搬出され、再処理されるとの保証は私はないと考えますが、知事はいかがでしょうか。

二つとして、本年三月二十四日の二役・関係部局長会議で、国及び事業者が原子力・核燃料サイクル政策の実現に取り組んでいると認められ、中間貯蔵事業及び再処理事業が実施できる環境にある、またはそのための環境整備が図られていることを確認できたとしているが、具体的に知事は何を確認したのかお示しいただきたい。

三つとして、去る七月七日に知事に提示されたRFSに係る中長期計画は、県とむつ市の要請と国の指導によって策定されたものであることから、同計画に対する国の評価と今後の対応について。

四つとして、中長期計画には様々な変動要因と不確実性があり、整合性が取れなくとも、むつ中間貯蔵施設から五十年以内に搬出されると考えているのか、知事の見解について伺います。また、考えているとすれば、その根拠についてもお示しいたします。

次に、東京電力ホールディングス株式会社と日本原子力発電株式会社の原子力発電所は、福島第一原発事故等によって廃炉が進み、平成十七年当時、東京電力ホールディングス株式会社は十七基、日本原子力発電

株式会社は四基の計二十一基あった原発は、現時点で東京電力ホールディングス株式会社五基、日本原子力発電株式会社一基の計六基になっております。原子力発電所から発生する使用済核燃料は中間貯蔵せず、全て六ヶ所再処理工場に搬入できる量でありますことから、むつ中間貯蔵施設は必要ないと考えますが、知事の見解について伺います。

次に、中長期計画では、むつ中間貯蔵施設に四千トンから四千五百トン搬入し、さらに二〇三〇年頃から二〇八〇年代後半までに各原子力発電所から直接六ヶ所再処理工場へ年間二百トンから百トン搬入することになっていますが、この根拠となる稼働する原発の数や使用済核燃料の発生量さらにはプルトニウム利用計画の利用内容等を知事は事業者の説明を求め、県民に説明すべきと考えるが、どうか。

次に、むつ中間貯蔵施設から六ヶ所再処理工場に搬出されるのは二〇六四年以降から二〇九〇年代初頭となっておりますが、東京電力ホールディングス株式会社及び日本原子力発電株式会社には、この時期まで稼働している原発が現時点ではなく、両社の使用済核燃料から再処理されたMOX燃料が使用されない可能性が高いと考えますが、知事の見解を伺います。もし当該MOX燃料が使用されると考えるのであれば、その根拠として、この間の両社の原発及びプルサーマル計画を示すべきと考えるが、どうか。

次に、中長期計画では、むつ中間貯蔵施設の全ての使用済核燃料が六ヶ所再処理工場に搬出され、再処理されるとの保証が得られず、再処理されずに同工場で長期貯蔵されるか、あるいはむつ中間貯蔵施設から搬出されず、中間貯蔵施設に五十年以上貯蔵される可能性が高いと考えますが、知事の見解を伺います。

次に、去る十一月十二日に開催された第一回青森県原子力・エネルギー対策県民会議で、むつ中間貯蔵施設の中長期計画及び高レベル放射性廃棄物の搬出期限を遵守されることを議題としなかった理由及び、今後、同会議でそれらを議題とするのかどうか。

さらに、同会議の国の資料によると、中長期計画に関して、福島第一原発及び第二原発の使用済核燃料について、福島県外への搬出計画が初めて具体化されたとの記述があります。国は中長期計画を評価しているように受け止めたが、この国の真意及びこれに対する知事の見解について伺います。

次に、六ヶ所再処理工場ですが、建設工事着工から三十二年たっても本格操業はできず、この世の中に三十二年工事をやっても使えない施設や工場が、民間企業はもちろんです、行政のどこにあるでしょうか。現在、二〇二六年度中の竣工を目指して安全審査中ではありますが、日本原燃社員だけでは対応できないからとして、電力、メーカー等から百名以上の人材が派遣され、安全審査に対応しています。しかし、安全審査が終われば、それらの方々も電力会社等に戻り、工場の運転は日本原燃の社員が行います。しかし、トラブルや事故が発生したときに安全審査の説明をした方がいなくなって、日本原燃の社員だけで果たして十分対応できるのでしょうか。

しかも、今後七十年、八十年先となれば、安全審査で説明した方も、安全審査をした方も現場にはいません。このような現状で、日本で唯一の再処理工場を七十年、八十年先も安全に安定的に操業できるとの確証、保証はありません。全て青森県の次世代を担う子供たちや若者に不安と苦悩と負の遺産を増やすことになる六ヶ所再処理工場の中止を求め、以下、知事の見解と対応について伺います。

その一つは、日本原燃株式会社では、六ヶ所再処理工場の竣工時期を二〇二六年度中としていますが、知事は可能と考えているのか認識について伺います。

二つに、中長期計画では、六ヶ所再処理工場に使用済核燃料を搬出する最も遅い時期は二〇九〇年代初頭とありますが、六ヶ所再処理工場が二〇九〇年代初頭以降も安全に操業できるとの保証はないと考えますが、どうか。

以上で、私のこの場からの質問を終わります。ありがとうございます。

○副議長（齊藤 爾） 小谷副知事。

○副知事（小谷知也） 鹿内議員にお答えいたします。

まず、憲法改正と防衛費増額についての県の認識についてであります。

日本国憲法には第九十六条に改正手続が規定されておりますが、県では、改正の必要性や内容については、国政の場において丁寧な議論が進められ、国民的な論議が深まることが重要であると認識いたしております。

また、防衛費の増額については、外交、防衛に関わる国の専管事項であり、様々な安全保障環境の変化等を踏まえ、国の責任において対処していくべきものと考えているところでございます。

次に、非核三原則について県の認識をお答えいたします。

非核三原則は、唯一の戦争被爆国であることを踏まえた我が国政府の方針の一つと認識しており、その方針については、国の責任において対処していくべきものと考えております。

なお、去る十一月二十日、木原官房長官会見において、政府としては、非核三原則を政策上の方針として堅持しております、その上で、持ち込ませずについては、二〇一〇年当時の岡田外務大臣による答弁を引き継いでおりますと表明されているところでございます。

続いて、白神山地のユネスコエコパーク登録についてお答えいたします。

ユネスコエコパークは、生態系の保存と持続可能な利活用の調和を目的とし、認定前には、その目的に沿った地域主導の活動が、認定後は、こうした活動の継続、発展を担保する組織体制や計画が求められます。まずは、それぞれの地元において、その必要性の理解や機運醸成に取り組んでいただく必要があると考えております。

次に、保護地域、保全地域、調整地域を定め、または変更する場合の

手続に関する条例改正の必要性についてであります。

共生条例における保護地域、保全地域及び調整地域によるゾーニングは、有識者会議委員の専門的知見や経験等に基づく議論を積み重ね、意見の一致をもって知事が設定したものであります。この考え方については、県環境審議会に説明し、了承されております。

今後、新たな法令の制定等に伴いゾーニングを変更する場合には、必要に応じ、有識者や県環境審議会などから意見を聴くことになるものと考えております。

次に、六ヶ所再処理工場から特定放射性廃棄物の搬出についての立法措置を国に求める必要性についてです。

本県は、高レベル放射性廃棄物の最終処分地にならないことや搬出期限を遵守することについて、国及び事業者から文書で確約を得ているところであり、計画改定や立法措置のいかにかわらず、青森県を最終処分地にしないという国、事業者、県の方針は明確であります。

次に、本年三月二十四日の二役・関係部局長会議で具体的に何を確認したのかについてであります。

昨年十二月に開催された核燃料サイクル協議会における内閣官房長官等からの発言、本年二月に策定された第七次エネルギー基本計画の記述内容において、国が原子力・核燃料サイクル政策の推進を国のエネルギー戦略の中核に位置づけ、安全確保を第一に、国民理解を得つつ、国民一体で責任を持つて取り組んでいること、原子力事業者各社の責任において、プルサーマル計画を推進していくこと、一月末までにRFS及び日本原燃から国に次年度の事業計画が提出され、各社が国の方針の下、使用済燃料中間貯蔵事業及び再処理事業に取り組むこととしていること、国としても、本年二月六日開催の使用済燃料対策推進協議会幹事会において、使用済燃料中間貯蔵事業の状況を確認したこと、こうした内容について、本年二月十九日に開催した原子力政策懇話会において説明し、委員からは特段の異論がなかったことについて、二役・関係部局

長会議において協議いたしました。

以上を踏まえ、県としては、国、事業者は、原子力・核燃料サイクル政策の実現に向け取り組んでいるものと認められ、使用済燃料中間貯蔵事業及び再処理事業が実施できる環境にある、またはそのための環境整備が図られているということを確認したものであります。

○副議長（齊藤 爾） 奥田副知事。

○副知事（奥田忠雄） ボールパークの整備場所について、スケート場と一体として安田地区の青森県総合運動公園を検討対象地とした理由及び検討経過についてお答えいたします。

本年三月に取りまとめられたボールパーク整備検討会議報告書において、整備場所については、県民、地域の方々が日常的に行きやすい場所、観光客、遠方からの観戦者にとって訪れやすい場所、公共交通機関でアクセスしやすい場所、周辺の土地利用やまちづくりとの相乗効果が期待される場所、可能な限り早期の建設着手が可能な場所が望ましいという考え方が示されました。

これを受け、現在の県営野球場がある青森市内で整備に必要な面積を確保できる場所について、アクセス面、周辺施設の状態など、様々な観点から検討が重ねられた結果、青森市安田の県総合運動公園が総合的に優位性があると判断されたものです。

○副議長（齊藤 爾） 総務部長。

○総務部長（澤 純市） 県民対話集会の実施団体選定に関する御質問にお答えいたします。

県民対話集会「＃あおばな」の実施団体の公募においては、実施団体に対して応募団体が毎回三倍程度あり、その中から選定を行っておりま。選定に当たっては、特定の団体を避けているということはなく、その都度開催地域や対話テーマ、希望日程等を総合的に勘案しているところでございます。

また、複数回にわたり実施できなかった団体につきましては、当該団

体の御意見を書面によりお伺いするなどの対応を行っているところでございます。

○副議長（齊藤 爾） 交通・地域社会部長。

○交通・地域社会部長（船木久義） 御質問八点についてお答えいたします。

安田地区の場合、ユネスコとの協議及び埋蔵文化財の調査が必要で、時間がかかるのではないかとということについてです。

世界遺産登録地である三内丸山遺跡につきましては、ユネスコへの報告の要否を判断する文化庁など関係機関と情報共有しながら、世界遺産としての価値を損なわぬように整備を進めます。

また、埋蔵文化財調査については、埋蔵文化財を所管する県教育委員会と協議しながら、設計期間及び事業者選定の公募期間中も並行して調査を行うなど、早期の建設着手が可能となるよう、工夫を講じながら調査を実施していきます。

県としては、ボールパークの整備に当たり、法令等に基づき必要となる協議や調査を適切に行いながら、可能な限り早期の建設着手を目指していきます。

次に、ボールパークとスケート場は、青森市民だけでなく、県民が利用しやすい場所であればならないということについてです。

安田地区は、高速道路のインターチェンジに近いほか、最寄り駅である新青森駅や青森駅からの移動時間、路線バスの運行状況等を踏まえますと、県民が利用しやすい場所にあるものと考えております。

次に、サウンディング型市場調査の調査目的及び調査と基本計画との関連についてです。

今回のサウンディング型市場調査は、ボールパークの整備におけるPFIなどの官民連携手法の導入を含めた検討に向けて、あくまでも現時点で想定している整備の内容や手法等の可否、考慮すべき課題等について様々な民間事業者から意見を伺うため、実施することとしたものであ

り、調査結果については、年度内に策定する基本計画に反映させていきたいと考えております。

次に、整備場所決定の時期とスケジュール及び県議会、市町村の意見の聴取についてお答えいたします。

整備場所については、現在、年度末までに策定することとしている基本計画の中で整備候補地として決定したいと考えています。

基本計画の策定に当たっては、二月議会前を目途に基本計画案を取りまとめ、県議会や整備候補地となる青森市、関係者に対してお示しするとともに、パブリックコメントを実施することとしております。

次に、宮田地区を検討対象地とすることについてお答えいたします。

県としては、三月に取りまとめられましたボールパーク整備検討会議報告書を踏まえ、公共交通も含めたアクセス面、駐車場を含む敷地面積、周辺施設の状態など、様々な観点から幅広く検討を重ね、総合的に判断した結果、青森市安田の県総合運動公園を検討対象地としたものでございます。

次に、ボールパークの場所についてお答えいたします。

県としては、ボールパーク整備検討会議報告書で示された整備場所の考え方を踏まえ、様々な観点から検討を重ね、総合的に判断した結果、安田地区の青森県総合運動公園を検討対象地としたものでございます。

次に、スケート場の整備場所についてお答えいたします。

県としては、ボールパーク整備検討会議で示されたコンセプトを踏まえ、安田地区に野球場とスケート場を一体整備することにより、年間を通じてにぎわいと交流の拠点としての効果の最大化が図られるものと考えております。

次に、整備候補地として、安田地区と宮田地区の両方を示すことについてお答えいたします。

青森市宮田地区と安田地区は、いずれもボールパークの整備地に必要な面積を有する場所ですが、安田地区は徒歩圏内の周辺人口が多いこ

と、市街地から近距離であること、公共交通機関によるアクセスがしやすいこと、周辺に県立美術館や三内丸山遺跡などの観光施設が立地していることから、県としては、ボールパーク整備検討会議報告書の内容を踏まえ、同地区がより整備に適する場所であると考え、検討対象地としたものです。

引き続き、県民、県議会等からの御意見を伺いながら、整備候補地の決定に向けて検討を進めていきたいと考えております。

○副議長（齊藤 爾） 環境エネルギー部長。

○環境エネルギー部長（豊島信幸） 御質問に順次お答えいたします。

まず、共生条例のゾーニングとツキノワグマの保護管理についてでございます。

熊が里に出没する要因についてでございます。

森林研究・整備機構森林総合研究所によると、東北地方の多くの地域では、熊の食料であるブナの実の結実変動が熊の出没と強い関係を持つことが明らかであるとされています。

続きまして、熊が里に來なくても山で生活できるように特に配慮すべき地域の中大型哺乳類分布情報の地域などを共生条例の保護地域に設定すべきということと、こうしたことについて県環境審議会及び県ツキノワグマ保護管理対策検討委員会で議論すべきではないかということについてです。

共生条例のゾーニングにつきましては、客観的に確認できる現行法令の区域に基づき設定しております。

御指摘のツキノワグマにつきましては、行動範囲が広く、生息地を保護するための区域境界も定まっておらず、ゾーニングの対象にする状況にはないと考えております。

一方で、ツキノワグマと人とのあつれきを減らすためには、人の生活圏とツキノワグマの生息域の境界を意識した対応が求められます。このため、青森県第二種特定鳥獣管理計画に基づきまして、各地域の実情に

合わせ、県、市町村、住民がそれぞれの役割を担いながら進めるゾーニング管理の推進が必要だと考えております。

次に、原子力・核燃料サイクル政策についてです。

最終処分場が二〇四五年四月二十五日までに操業できるのか、そこに六ヶ所再処理工場からガラス固化体が搬出されるのかについての国の見通し等です。

国によりますと、搬出期限に関する約束は、青森県及び六ヶ所村と日本原燃が結んだ約束であり、日本原燃は、管理期間終了時点でそれぞれのガラス固化体を電力会社に搬出させるものとされている、国としては、日本原燃で貯蔵中の高レベル放射性廃棄物の貯蔵期限の約束が残り二十年であることを認識しており、協定書の内容をしっかりと遵守するよう、これらの事業者に対し、指導を行っていく、その上で、高レベル放射性廃棄物の最終処分について、現在、全国三地点で文献調査プロセスを実施しており、特に、北海道二自治体では概要調査移行に向けた御理解を得るべく丁寧に対応していく、また、文献調査地区拡大に向けては、全国の基礎自治体への個別訪問や、全国的な説明会の開催などに引き続き取り組んでいく、こうした取組を通じ、可能な限り早期に最終処分地に関するめどがつけられるよう、国が前面に立って取り組んでまいりたいとのことでございます。

同じような質問の県の見解についてでございます。

昨年十二月に開催された核燃料サイクル協議会において、内閣官房長官、経済産業大臣及び電気事業連合会会長から、これまでの県との約束を遵守する旨の発言がありました。県としては、国、事業者において責任を持って取り組んでいただきたいと考えています。

続きまして、電気事業連合会による搬出期限厳守のための取組の検討についてでございます。

昨年十二月の核燃料サイクル協議会におけるやり取りを踏まえ、本年四月十七日には、武藤経済産業大臣から事業者に対し、必要な取組の検

討を要請しており、電気事業連合会では、具体的取組について検討しているものと認識しております。

残り二十年間では最終処分場は間に合わない、国、電気事業連合会に対し、処分場以外への搬出を要請すべきについてでございます。

本県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地にしないということは明確に申し上げています。県としては、国、事業者には、プロセスを含め、責任ある対応を取っていただきたいと考えております。

続きまして、廃炉時等に発生する低レベル放射性廃棄物に関する県の見解についてでございます。

原子燃料サイクル施設の概要に記載しております原子力発電所等で発生する低レベル放射性廃棄物の範囲については、立地協力要請当時、電気事業連合会から、原子力発電所からの通常運転により発生する廃棄物、廃炉時に発生する低レベル放射性廃棄物及び当該地点の他の施設から発生する低レベル放射性廃棄物等が対象となるが、当面、原子力発電所で発生する低レベル固体廃棄物を搬入する旨、説明を受けております。

なお、廃炉時等に発生する低レベル放射性廃棄物の埋設処分については、その後、事業者から具体的な話もなく、県として申し上げる状況にはございません。

続きまして、むつ中間貯蔵施設に貯蔵されている使用済燃料が五十年以内に搬出され、再処理されるとの保証はないという考え方についての県の見解等についてです。

使用済燃料の搬出期限につきましては、リサイクル燃料備蓄センター周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定書に明確に規定しております。

続きまして、RFSに係る中長期計画に対する国の評価等でございます。

国によりますと、むつ中間貯蔵施設の中長期的な計画については、昨年十二月の核燃料サイクル協議会における宮下知事の要請を踏まえ、本

年四月の使用済燃料対策推進協議会において、経済産業大臣から東京電力、日本原子力発電に対し、青森県及びむつ市に早期にお示しするよう要請を行った、このため、本年七月に両社が中長期の搬出・搬入計画の検討状況について、青森県及びむつ市に御説明したことは、この要請に沿った対応と考えている、両社は、計画の検討を継続していると承知しており、国としても、県、市に対し、早期に検討結果をお示しすることが重要と考えていることです。

続きまして、中長期計画は整合性が取れなくても、むつ中間貯蔵施設から五十年以内に搬出されると考えているのか。考えている場合の根拠についてです。

事業者からは、今般の中長期計画は現時点の検討状況であり、さらに検討を重ねるとの説明がございました。

なお、搬出期限の根拠につきましては、安全協定書に明確に規定しております。

続きまして、中長期計画に関連し、現時点で東京電力及び日本原子力発電の発電所は六基となっており、全て六ヶ所再処理工場に搬入できる量であることから、むつ中間貯蔵施設は必要ないとのことについてでございます。

東京電力によると、原子燃料サイクルという国の基本的方針の下、東京電力、日本原子力発電の各発電所の使用済燃料は、プルトニウム等を有効利用するため、再処理することとしている、そして、六ヶ所再処理工場の処理能力を考慮すれば、各発電所の安定的な運転や計画的な廃炉を進めていくためには、使用済燃料を再処理するまでの間、その一部を中間貯蔵施設において安全に貯蔵し、使用済燃料の管理の柔軟性を確保する必要がある、原子力発電所の稼働状況やそれに伴う使用済燃料の発生状況は、立地をお願いしたときから変化していることは事実だが、そのことを踏まえても、東京電力、日本原子力発電の各発電所の安定的な運転や計画的な廃炉を進めるためには、現時点での両社合計で少なくと

も四千トンから四千五百トン程度の使用済燃料を中間貯蔵する必要があるとの見通しを得ている、したがって、中間貯蔵施設の必要性については、現在においても変わりはないとのことですが。

続きまして、中長期計画の根拠となる稼働する原発の数や使用済燃料の発生量、プルトニウム利用計画の内容等を事業者の説明を求め、県民に説明すべきについてです。

先ほども申し上げたとおり、今般の中長期計画は現時点の検討状況であり、さらに検討を重ねるとの説明を受けております。

続きまして、むつ中間貯蔵施設から六ヶ所再処理工場に搬出される時まで稼働している東京電力、日本原子力発電の原子力発電所が現時点ではなく、再処理されたMOX燃料が使用されない可能性が高いと考えることについてです。

去る七月七日のRFSに関する報告において、事業者からは、原子燃料サイクルの推進という国の基本方針の下、自社で保有するプルトニウムを自社の責任で利用するという方針である旨の説明を受けております。

続きまして、中長期計画では使用済燃料が再処理工場に搬出され、再処理されるとの保証が得られず、中間貯蔵施設に五十年以上貯蔵される可能性が高いということについてでございます。

RFSからの期限内の使用済燃料の搬出については、先ほど申し上げたとおりでございます。

他方、六ヶ所再処理工場につきましては、日本原燃が二〇二六年度中の竣工に向け作業を進め、また、国においては、安全性を確保した安定的な長期利用を行うための議論を始めているところでございます。

続きまして、第一回の原子力エネルギー対策県民会議の議題についてでございます。

第一回の県民会議では、再処理工場やリサイクル燃料備蓄センターなど、県内原子力施設に係る立地の経緯と現状や、国の原子力・核燃料サ

イクル政策と取組について説明を行っております。

この中で、再処理工場につきましては、安定的な長期利用、着実なブルトニウム利用、高レベル放射性廃棄物の県外搬出の課題があることを説明し、国からは、それぞれに係る取組の現状の説明がありました。

次に、この県民会議の国の資料を見ると、国は中長期計画を評価しているように受け止めるがについてでございます。

国によると、御指摘の資料は、本年七月に東京電力、日本原子力発電が青森県及びむつ市にお示した中長期計画に係る事実関係のポイントを記載したものである、なお、両社は計画の検討を継続していると承知しており、国としても、県、市に対し、早期に検討結果をお示しすることが重要と考えているとのことであり、県としてもそのように受け止めております。

○副議長（齊藤 爾） 農林水産部長。

○農林水産部長（成田澄人） 魚つき保安林を増やし、山に木を植える「森は海の恋人」運動を展開することに関しての見解についてお答えいたします。

保安林制度は、水源の涵養や山地災害の防止をはじめ、魚の生育環境の保全など、私たちの生命や暮らしを守るために特に重要な森林を指定するものであり、県では、今後も森林所有者の理解を得ながら保安林指定を進め、森林を守っていきます。

また、山に木を植えることは、本県の豊かな森林資源を将来に引き継ぐことはもとより、魚類の餌となるプランクトンへの養分の供給や水質汚濁の防止にも寄与する重要な取組です。県では、森林所有者に対し、造林経費の一部を支援しているほか、企業や漁業者などが行う植樹活動、林業関係団体や市町村が実施する県民参加の植樹祭等、多様な主体による植樹活動を推進していきます。

○副議長（齊藤 爾） 危機管理局長。

○危機管理局長（築田 潮） 原子力・核燃料サイクル政策に係る御質

問のうち、初めに、六ヶ所再処理工場の竣工時期に係る認識についてお答えします。

日本原燃株式会社では、十一月十四日に開催された六ヶ所再処理工場の設計及び工事の計画の認可に係る審査会合において、これまで十一月までに審査会合での説明を終えるとしていた全体計画を、追加で二回の審査会合を必要とするの見直ししたところです。

同社によると、全体計画の見直しに伴う遅れについては、その後の工程を効率化することにより、二〇二六年度中の竣工目標に影響はないとしています。

県としては、引き続き、審査の進捗状況の把握に努めていくとともに、日本原燃株式会社においては、安全性の確保を最優先にしっかりと取り組んでいただきたいと考えています。

次に、再処理工場の二〇九〇年代初頭以降の安全操業に係る見解等についてお答えします。

日本原燃株式会社によると、六ヶ所再処理工場の設備については、点検計画等を定め、計画的に保全や設備更新を行うことで健全な状態に保てるよう、維持管理に努める、点検計画や保全の内容は、点検結果を確認し、これまでの保全が有効であったか評価し、より適切なものに見直ししていく、設備の健全性については、毎年の定期事業者検査において確認し、その結果について、原子力規制庁の確認を受ける、このように適切に設備の維持管理を行っていくことで安全を確保し、再処理工場をできるだけ長く利用していくことは可能であると考えているとのことです。

六ヶ所再処理工場を長期利用するに当たっては、安全性が確保されることが大前提であり、県としては、事業者及び国の対応状況を注視していきます。

○副議長（齊藤 爾） 教育長。

○教育長（風張知子） 御質問三点についてお答えいたします。

まず、県立郷土館の整備場所候補地に係る選定の考え方及び決定までのスケジュールについてです。

県立郷土館整備検討会議では、整備場所候補地の基本的な考え方及び望ましい要素、条件について検討いただくこととしており、この基本的な考え方等の検討に資するよう、青森市、弘前市、八戸市から示されたエリアを報告したものです。

検討会議からは、今年度中に整備場所候補地の基本的な考え方等の検討結果を報告いただくこととしており、県教育委員会としましては、その内容を踏まえつつ、整備場所候補地の選定の考え方及び決定までのスケジュールを整理していくこととしております。

次に、整備場所候補地の決定について、県民と県議会の意見を反映させることに對する見解と対応についてお答えします。

県立郷土館整備検討会議は、博物館関係者、社会教育関係者、観光・まちづくり及び報道関係者などで構成し、それぞれの立場からの御意見をいただいております。このほか、広く県民の皆様から御意見をいただくことができるよう、県教育委員会のホームページに会議資料等を掲載しています。

また、県立郷土館の整備については、これまでも県議会において議員の皆様のお意見をいただきながら取り組んでいるところです。

次に、県立郷土館を安田地区の陸上競技場跡地に整備することに対する見解についてお答えします。

安田地区の旧陸上競技場については、ボールパーク整備に係る検討対象地に含まれているものと認識しております。

また、繰り返しになりますが、検討会議からは今年度中に整備場所候補地の基本的な考え方等の検討結果を報告いただくこととしており、県教育委員会としましては、その内容を踏まえつつ、整備場所候補地の選定の考え方及び決定までのスケジュールを整理していくこととしております。

○副議長（齊藤 爾） 鹿内議員。

○四十八番（鹿内 博） 再質問を行います。

高レベル放射性廃棄物の問題ですが、私が質問したのは残り二十年で最終処分場は操業できますか、そこに六ヶ所再処理工場から運ばますか、国はどうですか、知事はどうですかということを尋ねしたのであって、環境エネルギー部長の答弁はそれに答えていません。

もう一度伺いますが、最終処分場は二〇四五年四月までに間に合うんですか。国はどう思っているんですか。知事はどう思っているんですか。率直にお答えください。

○副議長（齊藤 爾） 環境エネルギー部長。

○環境エネルギー部長（豊島信幸） 最終処分場につきましては、国が前面に立って取り組んでいくというふうに私も受け止めております。

そして、県の立場を申し上げますと、県は、県内を最終処分場にしないとの確約を得、また、その旨を公表しておりますので、御理解いただければと思います。

○副議長（齊藤 爾） 鹿内議員。

○四十八番（鹿内 博） 青森県を最終処分地にするかしないかは聞いていないんです。二〇四五年までにどこに造ろうが最終処分場は間に合いますかと聞いている。間に合わなければ六ヶ所再処理工場からどこに運ぶんですかということになるんです。間に合うのか間に合わないのか。青森県に造らないのは初めから分かっている話ですから。ほかに二〇四五年四月までに最終処分場は——今、残り二十年しかないんだから、もう間に合わないでしょう。知事は間に合うと思っているんですか。国も間に合うと思っているんですか。そこだけ答えてください。

○副議長（齊藤 爾） 環境エネルギー部長。

○環境エネルギー部長（豊島信幸） 何度も繰り返しになりますが、県としては、県内に最終処分場を設置しないということを公言しております。

す。そして、国におきましては、NUMO等と連携しながら、できるだけ早期に処分場の選定を行うというふうに我々は理解しております。

○副議長（齊藤 爾） 鹿内議員。

○四十八番（鹿内 博） そんなことは聞いていないよ。二〇四五年四月二十五日までに最終処分場ができなければ、今、六ヶ所再処理工場に収められている高レベルガラス固化体はどこに持っていくんですか。知事はどこに持っていくかと考えているんですか。

○副議長（齊藤 爾） 小谷副知事。

○副知事（小谷知也） 二〇四五年までに青森県外に必ず最終処分場を建設していただきたいというのが確固たる県の意見でございますし、国においても、そのための取組を進めていただいている。そして、それぞれの関係者においても、最終処分場の建設に向けた取組が行われているということでございますので、県としては、しっかりとそうした動向を見守ってまいりたいと考えております。

○副議長（齊藤 爾） 鹿内議員。

○四十八番（鹿内 博） 二〇四五年まであと二十年しかないんです。国は、今まで調査、建設におよそ三十年かかると言ってきたんです。三十年かかる代物があと二十年でできるんですか。もしできるのだったら、かくかくしかじかでできますと説明してください。知事が説明できないんだったら、国から説明を求めてください。これは三十年前からやり取りしているんですよ。一ミリも進んでないから聞いているんです。残り二十年でできないでしょう。それともできるんですか。もう一度、残り二十年で最終処分場はできるんですか。

○副議長（齊藤 爾） 小谷副知事。

○副知事（小谷知也） 繰り返しになりますが、国からは二〇四五年までに最終処分場を建設するというところで、必ずや最終処分場に運び出すという方針の説明を受けております。県としては、しっかりとその約束は守っていただきたいと考えております。

○副議長（齊藤 爾） 鹿内議員。

○四十八番（鹿内 博） どうしたらあと二十年でできるんですか。国はどう説明しているんですか。

○副議長（齊藤 爾） 環境エネルギー部長。

○環境エネルギー部長（豊島信幸） 何度も同じような答弁になって申し訳ございませんが、令和五年四月、国は、政府一体となって、政府の責任で最終処分に向けて取り組んでいくため、最終処分に関する基本方針の改定を行い、NUMOと共に精力的に取り組んでいるものと認識しております。事業者とのお約束につきましては、かねてから申し上げていることですので、しっかりと取り組んでいただきたいということが我々の見解でございます。

○副議長（齊藤 爾） 鹿内議員。

○四十八番（鹿内 博） 早ければ三十年後、今年ですよ。早ければ三十年後にできると国も事業所もみんな約束したんですよ。だから安全協定に三十年から五十年と書いてある。遅くとも五十年。あと二十年になる。最終処分場を造るのにおよそ三十年というのは、文献調査で約二年、概要調査で約四年、精密調査で約十四年、そして工事に約十年、それで三十年。ところが、文献調査は二年のつもりが五年たつても終わっていないでしょう。概要調査に入っていないじゃないですか。三十年前からこういう議論をして一ミリも進んでいない。文献調査はやっていきますよ。けれども、そこでも最終処分場を受けるつもりはないと言っているんですから。調査で金が来るんだっただけですね、そういう話です。電気事業連合会が検討していると言いましたが、具体的に何を検討しているんですか。

○副議長（齊藤 爾） 環境エネルギー部長。

○環境エネルギー部長（豊島信幸） 先ほども御答弁させていただきましたが、四月に大臣からの要請を受けて、今まさにやっているものと考えておりますので、我々も具体的な御説明をまだ受けておりません。

○副議長（齊藤 爾） 鹿内議員。

○四十八番（鹿内 博） 電事連が検討すると言ったのは昨日や今日じゃないんですよ。二〇二三年八月の核燃料サイクル協議会で、もう二年前ですよ。二年前に知事に検討しますと約束しているんですよ。二年で何を検討してきたんですかと聞いているんです。今年の四月の話をしてるんじゃない。二年前の核燃料サイクル協議会で、電事連は知事に検討しますと約束した。だったら、この二年で何を検討したんですか。処分場以外の搬出も検討したんですか。すべきだと思うんです。あわせて伺います。

○副議長（齊藤 爾） 環境エネルギー部長。

○環境エネルギー部長（豊島信幸） 御質問いただきましたが、我々は現時点で御説明を受けておりませんので、お答えのしようがありません。

○副議長（齊藤 爾） 鹿内議員。

○四十八番（鹿内 博） お答えのしようがないというのはどういことだ。では、なぜ求めないんですか。今まで二年たって、今回通告しているんですよ。通告したら当然電事連に確かめるのが、そのためにほぼ一週間前に通告期限がある。その間に電事連にどういう検討をしているかを確認して、この議場で答えるのが環境エネルギー部長、あなたの仕事じゃないですか。責任じゃないですか。なぜ電事連から検討内容を聞かないんですか。

○副議長（齊藤 爾） 環境エネルギー部長。

○環境エネルギー部長（豊島信幸） お答えは先ほどと同じになるんですが、今まさに検討が進められているものと認識しております。そして、その内容につきましては、我々はまだ承知しておりませんので、この場でお答えすることはできかねるということです（ざい）。

○副議長（齊藤 爾） 鹿内議員。

○四十八番（鹿内 博） それだったら一般質問を事前通告する必要な

いですよ。

次に移りますが、中間貯蔵施設です。

福島原発事故前に二十一基あった原発が、今は両社合わせて六基しかないんです。それだっていつ動くか分からないんです。二十一基の時代には年間六百トンが事業者から出てきた。今は六基ですから、せいぜい最大百五十トンから二百トンですよ。六ヶ所再処理工場の一年間の処理能力八百トンのうち、四割は両電力、すなわち三百二十トン。これは両電力で運び込めるものです。これから仮に動いたところで使用済核燃料は少ないんです。だから、中間貯蔵する必要はないと言っているんです。必要だというのだったら、動く原発、それから使用済核燃料の発生量、そのうち六ヶ所再処理工場に幾ら運ぶのか、むつ中間貯蔵施設に幾ら運ぶのか、それを中間貯蔵施設の中長期計画が出された時点で事業者からきちんと聞くべきでしょう。ましてや議会で質問を通告しているわけですから。事業者からの答えはどういう答えですか。

○副議長（齊藤 爾） 環境エネルギー部長。

○環境エネルギー部長（豊島信幸） 東京電力からは、原子燃料サイクルという国の基本的方針の下、プルトニウム等を有効利用するため再処理すること、そして、六ヶ所再処理工場の処理能力を考慮すれば、各発電所の安定的な運転や計画的な廃炉を進めていくために、使用済燃料を再処理するまでの間、その一部を中間貯蔵施設において安全に貯蔵し、使用済燃料の管理の柔軟性を確保する必要があると説明を受けております。

そして、今回の中長期計画につきましては、先ほども申し上げましたが、現時点の検討状況でございまして、さらに検討を重ねると説明を受けているところでございます。

○副議長（齊藤 爾） 鹿内議員。

○四十八番（鹿内 博） 限られた時間の中で質問しているんですよ。前に答えたのと同じ内容を答える必要はないですよ。

では、もう一つ聞きますが、二〇六四年以降、六ヶ所再処理工場に運んだところで東京電力と日本原電の原発は動いていないでしょう。原発が動かなければプルトニウム利用をする必要はない、イコール再処理は必要ないんですよ。だから、運び出すというのだったら、二〇六四年以降から二〇九〇年代までの原発の計画を示してください。それから、プルトニウムの利用計画も示してください。知事はそれを両事業者に求めるべきだし、それを聞いた上で議場に説明すべき。これは事前通告しているんですから、もう一度聞きます。

○副議長（齊藤 爾） 環境エネルギー部長。

○環境エネルギー部長（豊島信幸） 事業者からは、原子燃料サイクルの推進という国の基本方針の下、自社で保有するプルトニウムを自社の責任で利用するという方針、こういった説明を受けております。

そして、何度も申し訳ございませんが、今般の中長期計画は現時点での検討状況であり、さらに検討を重ねるとの説明もございますので、御理解いただきたいと思います。

○副議長（齊藤 爾） 鹿内議員。

○四十八番（鹿内 博） 動いている原発がなければ再処理する必要はないでしょう。だから、国から言われているからの話ではないんです。だったら原発の計画を、プルトニウム利用計画を示してくださいと言っているんです。出ていないでしょう。

もう一度聞きます。原発の計画、プルトニウム利用計画を示してください。

○副議長（齊藤 爾） 五分間休憩いたします。

午後二時二十分休憩

午後二時二十九分再開

○副議長（齊藤 爾） 休憩前に引き続いて会議を開きます。

一般質問を続行いたします。

十四番大澤敏彦議員の登壇を許可いたします。——大澤議員。

○十四番（大澤敏彦） 自由民主党の大澤敏彦でございます。議長より発言のお許しをいただきましたので、通告に従いまして、所感を交えながら、順次質問させていただきます。

数えて昭和百年に当たる本年も、早いもので残りあと一か月となりました。本県におきましては、去る九月十三日、青森りんご植栽百五十周年記念式典が盛大に挙行され、様々な関連イベントも開催されたところでありますが、近年のリンゴ生産では、温暖化によって栽培の環境も変化しつつあります。

そこで、高温に対応した果樹の病害虫防除について伺いたします。

本年十月十四日、「北海道」が青森りんごのライバルに！？温暖化を味方に高品質なりんごを生産する現場に苗木のプロも驚き！「十産地としてやっていける」という番組が地方局で放映されました。内容は、栽培適地になると言われている北海道の産地を取材したもので、驚くほど高品質なリンゴが生産されており、三十年後にはリンゴの産地になるのではというものであります。北海道のリンゴ栽培が温暖化の影響を受け、かつての青森をほうふつとさせる状況になっており、洞爺湖近くの壮瞥町を視察した際、その品質の高さに驚いたとの番組内容でした。

例えば、リンゴの品種トキの色づきであり、かつて青森県で一般的な品種だったが、近年の温暖化により夜間の気温が上昇し、鮮やかな色づきが見られなくなっている。しかし、壮瞥町では、十五年前の青森県で見られたような淡いピンク色の美しいトキが実っており、気候がかつての青森県のリンゴ栽培に適した環境に近づいていると感じたということです。ある生産者は、気候が十年前の青森と同じだという話をよく聞くと言っており、また、別の生産者は、北海道で初めてのリンゴ高密度栽培に挑戦し、宮城県の品種サワールージュの栽培に成功しております。北海道

果樹協会の会長も、温暖化がリンゴ栽培にプラスに作用していると強調しています。特に、かつては硬くて小さく、生食には適さなかったふじが、近年では大きく、果肉の軟らかいジューシーなものが増えつつあるようになったと言います。北海道はまだ大きな産地ではないものの、リンゴ王国青森県のライバルになる可能性を秘めており、気候変動という要素が加わり、新たな局面を迎えていると言えるだろうと締めくくられておりました。

実際、リンゴの生産環境は急激に変化しており、特に昨今の異常とも思える高温条件におけるリンゴの栽培管理や病害虫の防除対策などに関しては、県産業技術センターりんご研究所の役割がますます重要であると考えます。

そこで、一点目として、本年産果樹における病害虫の発生状況についてお伺いいたします。

二点目として、病害虫の発生状況に対応した県産業技術センターりんご研究所の取組についてお伺いいたします。

次に、ツキノワグマの被害防止に向けた取組についてお伺いいたします。

連日報道されている熊被害は深刻化の一途をたどり、看過できない状況となっているのは御承知のとおりであります。本県においても、昨年までも被害が確認されてはおりましたが、今年は特に違いを感じております。それは、一つに、被害件数自体が昨年を大きく上回るペースで増加していること、そして、特に人的被害に関して深刻さが際立っていることであります。まさに危機的な状況と言わざるを得ません。

隣県である秋田県内では、熊の目撃や人身被害が相次ぐ中、鈴木知事が十月十四日の会見で、今年度の熊捕獲頭数が千頭を超えたことを明らかにし、このペースだと、過去最多だった二〇二三年度の二千三百三十四頭を超える可能性があると言及しております。そのような状況から、秋田県からの要請を受けた自衛隊は、熊の駆除の後方支援をしてお

ります。

一方、政府は先月十四日、熊による相次ぐ被害を受けて、関係閣僚会議を開き、熊被害の対策パッケージを取りまとめたとのことであります。国の対策パッケージは三段階に分けられており、緊急的な対応では、既に着手している警察によるライフル銃を使用した熊の駆除などに加え、新たに自衛隊や警察OB等に協力を要請し、駆除に当たる人材の確保を進めるとしています。また、短期的な取組では、ガバメントハンターと呼ばれる狩猟免許を持つ自治体職員の人件費や資機材などを支援するほか、熊を引き寄せる柿の木などの管理や、電気柵による防護の強化を図るなどとしています。さらに、中期的に取り組むこととして、ガバメントハンターの育成や熊の個体数の削減、人の生活圏からの排除に向けたガイドラインの改定などを行うとしています。政府は、これらの対策のため、交付金などによる速やかな支援を実施するとしていて、熊の駆除などに要する経費については、特別交付税措置を講じるとしています。

本県でも可能な手段があれば、直ちに着手あるいは追加措置を取るべきと考えておりましたが、本日、定例会におきまして提案理由説明がありました。補正予算案としてツキノワグマ被害防止緊急対策事業費が追加提案されております。

このような中、私の地元の平川市においては、県内でいち早く市町村の権限で市街地等に出没した熊に対応可能な緊急銃猟制度の対応マニュアルを作成し、急な出没に備えているところであります。

そこで、一点目に、県内市町村の緊急銃猟制度への取組状況についてお伺いいたします。

二点目に、県は市町村の実効性の高い緊急銃猟制度の運用に向けて、どのように取り組んでいるのかお伺いいたします。

続きまして、インバウンドの拡大に向けた取組についてお伺いいたします。

日本政府観光局は、今年十月に日本を訪れた外国人客の推計値が、昨年同月と比較し、一八％増加の三百八十九万六千三百人であると先月発表しました。十月は紅葉シーズンを迎えたことなどにより、東アジアでは韓国、東南アジアではインドネシア、欧米豪では米国を中心に訪日外国客数が増加したと分析しています。

また、観光庁のホームページには、「訪日旅行での高付加価値旅行者の誘致促進」とのタイトルで、以下の内容が掲載されています。

我が国においては、いわゆる富裕層とも言うべき高付加価値旅行者は、二〇二三年時点で訪日旅行者全体の約二％にすぎないが、消費額は一九％の約一兆円を占めている、ただし、大都市圏が大半を占め、地方への消費が少ない、今後のインバウンドの回復、再拡大を目指すためには、多様な客層を獲得する観点からも、今まで取り込めていない高付加価値旅行者への働きかけを強め、消費額増加への取組強化、地方への誘客促進を重視していくことが必要であると述べられています。

本県においても、インバウンドは経済効果以上の意味を持ち、人口減少や少子高齢化が進む中において、交流人口を増やし、地域社会を維持、活性化させるための重要な起爆剤となり得るのではないのでしょうか。その際、富裕層や滞在期間が長く、消費額の多い観光客に向けた取組に加え、日本とは言語や文化などが異なる外国人観光客を迎えるための受入れ環境の整備も重要であると考えます。

そこで、一点目として、本年一月から八月までの本県における外国人延べ宿泊者数の状況について伺いいたします。

二点目として、外国人観光客の受入れ環境の整備に、今年度、県はどのように取り組んでいるのかお伺いいたします。

三点目として、海外からの誘客拡大に、今年度、県はどのように取り組んでいるのかについて伺いいたします。

次に、労働力確保に向けた県の取組について伺いいたします。

本県では人口減少が加速し、あらゆる産業で人手不足が深刻化してお

ります。県内企業からは、若年層の採用難に加えて、技能人材の不足、さらには就業希望者のミスマッチなど、多岐にわたる課題が寄せられております。地域産業の持続性を守り、県内経済を維持、成長させていくためには、労働力の確保とともに、多様な人材が能力を発揮できる環境整備がこれまで以上に重要になっております。

先月の初め、新聞紙上におきまして、「外国人一割超」との見出しで、全国の自治体のうち、十三都道府県の計二十七市区町村が今年一月時点で住民に占める外国人の割合が一〇％を超えていることが述べられておりました。加えて、彼らは技能実習生を含む外国人労働者や永住者で、全国平均は三・〇％であり、比率の高い自治体は工業地帯や観光地などでの就労が目立つこと、各地で人手不足となる中、地場産業の担い手などで定着していると見られることなどが述べられております。

また、日本に住む外国人は、今年一月時点で前年比三十五万人増の三百六十八万人となり、過去最大の伸びとなっております。これは、青森県、秋田県、岩手県の総人口を超える人数となります。本県に住む外国人の人数は、今年一月現在で八千四百十五人ですが、人口に占める割合は〇・七％であり、全国の都道府県の中では秋田県の〇・六三％に次いで二番目に低いとあります。

青森県に外国人が少ない理由については、受皿となる企業の規模や産業構造が影響しているとも推察されております。とはいいまして、先月の新聞記事で、過去十年間で約二倍に増えており、伸び率では全国八位であることが掲載されておりました。確かに、近年、特に東京、大阪をはじめ、都市部に行ってみますと、コンビニや飲食店で働く方、ホテルのフロント係まで外国人労働者が確実に増えているなど感じております。

県は、所得向上・労働力確保に向けた実践プログラムの下、若者や女性・シニア層などの多様な働き手の確保に向けて、幅広い施策を展開していると承知しております。しかし、労働力不足は今後さらに深刻化す

ることが確実視されており、より戦略的かつ重点的な対応が求められています。

そこで、一点目として、労働力の確保に向けて、県はどのように取り組んでいくのか伺いたします。

次に、外国人材の雇用に当たっては、在留資格、生活支援、職場環境づくりなど、多くの専門的な手続や調整が必要であろうと思います。こうした課題に対し、県は十月に外国人材を受け入れたい県内事業者向けにサポートデスクを開設したと承知しております。

そこで、二点目として、青森県外国人材雇用サポートデスクの概要と相談対応状況について伺いたします。

次に、医師不足対策に向けた県の取組について伺いたします。

本県の医師不足は依然として深刻であり、特に中山間地域や僻地では地域医療提供体制の維持が大きな課題となっています。県としては、医師の安定的な確保と地域偏在の是正を図るため、弘前大学医師修学資金をはじめとする修学支援制度を活用しながら、県内勤務を促進していると承知しております。地域枠は地方に医師を確保するために創設されたもので、類似の枠も合わせますと、全国の医学部定員の二割を占めるようであります。

先日、この制度を利用し、県内の病院で勉強している方の親御さんとお話する機会がございました。特別枠という制度で卒業なされたとのことであります。当時、その方は、ある専門医を目指していたようであります。研さんを積むうちに救急専門医になりたいという思いになり、できればドクターヘリに乗れるような医師を目指したいと考えるようになりましたが、いろいろな制約があり、その内容は入学年度によっても異なるようであります。

そこで、一点目として、弘前大学医師修学資金の概要について伺いたします。

二点目として、弘前大学医師修学資金貸与医師の県内での勤務状況に

ついて伺いたします。

次に、看護職員の確保に向けた県の取組について伺います。

看護職員の不足は、医療機関のみならず、介護施設や在宅ケアの現場にも及び、県内医療・福祉の基盤を維持するためには看護職員の確保と定着が引き続き重要となっています。

第八次青森県保健医療計画の中では、国の計算ツールを基に、本県が令和元年度に実施した看護職員需給推計によると、令和七年における県内看護職員の需要数は二万二千九十三人から二万七千九十四人、供給数は二万二千七十七人であり、最大千五百七十七人の看護職員が不足すると推計されています。さらに、県内従事者数は、平成三十年以降一万八千人台で推移しており、本県における看護職員の実数は需給推計よりもさらに少ないものと考えられているようであります。

一方で、看護学生の減少を背景とした養成機関の減少、大都市圏との待遇格差、勤務環境の改善が容易に進まないことなど、一朝一夕には解消し難い課題があると感じております。県においては、これまでナースセンターを通じた就業先とのマッチングや復職支援、県立保健大などの県内就職支援の強化、さらには、医療・福祉職を目指す方々の移住支援など、様々な観点から取り組んできたものと理解しております。さらに、令和六年度には修学資金の貸与枠を拡充したと承知しております。

そこで、一点目として、本県で勤務する看護職員の確保、定着に向けて、県はどのように取り組んでいくのか伺いたします。

二点目として、看護師等修学資金の概要と令和六年度の貸与実績について伺いたします。

三点目として、令和六年度に看護師等学校養成所を卒業した被貸与者の県内医療施設等への就業状況について伺いたします。

最後に、隣接警察署等との連携強化について伺いたします。

この点につきまして、第三百二十三回定例会一般質問におきまして櫛引議員からも御質問がございましたが、治安維持力の強化が図られるこ

とを非常に期待していることから、私からも別の視点で質問したいと思っています。

本県においても、人口構造は、少子化に加え、若年層の県外転出など生産年齢人口が縮小することにより、高齢化が進行している状況にあるのは御承知のとおりです。加えて、地域間で人口密度と年齢構成の差が拡大しているのも事実でございます。このような人口構造の変化により、高齢者の割合が多い地域では、その高齢者をターゲットにした特殊詐欺、行方不明者の増加といった事態が発生した場合、それを通報あるいは発見などの遅れが懸念されるところであります。

県内を含め、多くの場合、このような人口が少なく、高齢世帯が多い地域を管轄しているのは小規模警察署であると伺っております。特殊詐欺や行方不明者などの事案が発生した場合などは、特に時間的猶予はありません。このような所轄を超えて影響を及ぼすような場合においては、付近の警察署の応援体制や情報共有の強化が特段必要ではなからうかと考えます。

そこで、一点目として、高齢者が対象となる事案等における連携事例について伺いいたします。

また、組織力を最大限に発揮するには、合理化、効率化についてももちろん進めていく必要があるのではないでしょうか。本年三月の地方紙において、「管轄越え事件事故対応、青森県警が三ブロック内連携強化」との見出しにて、四月一日から各警察署が管轄の垣根を越えて事件、事故などに対応するよう、連携強化を進める旨の記事が掲載されました。青森県警察本部では、青森署、八戸署及び弘前署を中心としたブロック内の隣接警察署同士がこれまで以上に連携を強化することを指示したとのことであります。

そこで、二点目として、業務の合理化、効率化の観点での連携事例について伺いいたします。

最後に、三点目として、半年の取組の成果を県警察としてどのように

評価しているのかについて伺いいたします。

以上で、壇上からの質問を終わります。

○副議長（齊藤 爾） 小谷副知事。

○副知事（小谷知也） 大澤議員にお答えいたします。

まず、緊急銃猟制度の運用についての県の取組についてであります。県では、緊急銃猟制度に係る市町村の取組促進と対応レベルの向上を図るため、去る十一月二十五日、市町村担当者を対象とした研修会を開催いたしました。

研修会では、大型獣類に係る基本知識や捕獲に向けた対策、緊急銃猟時における実務対応などについての専門家による講習のほか、県から緊急銃猟の実施に向けて、市町村が策定する対応マニュアルのひな形を提示し、説明を行いました。

県では、引き続き、市町村のマニュアルの策定や内容の充実に向けた助言、実地訓練への協力等を行うとともに、熊が市町村の境界付近で出没した場合の市町村間の連携が円滑に行われるよう、必要な支援を行っていくこととしております。

続いて、海外からの誘客拡大に向けた今年度の県の取組についてであります。

インバウンドの拡大は本県の観光振興にとって極めて重要であり、本県経済の活性化に大きく貢献すると考えております。そのため、本県に対する認知度や市場の特性を踏まえた国ごとの施策を戦略的に進めてまいります。

今年度は、ゴルフ需要が高い韓国にはゴルフ旅行に関する情報を、個人客やリピーター客が多い台湾には本県の特徴を生かした体験コンテンツを、滞在日数が長い欧米には東京都と本県を組み合わせたモデルコースを、スキー等が人気のオーストラリアにはスキー場の雪質の優位性などについての情報を、それぞれインフルエンサーやSNSを活用し、発信するとともに、現地旅行会社への提案活動等に取り入れているところ

でございます。

続いて、労働力確保に向けた県の取組についてお答えします。

県では、若者の定着・還流や女性・シニア層などの潜在労働力の就業を促進する取組を進めております。また、外国人労働者の雇用を希望する事業者に対する相談対応や、副業、スポットワークの活用を後押しするなど、多様な働き方を支える環境整備にも取り組んでおります。

こうした取組を複合的に進めることにより、各産業分野における労働力の安定的な確保を図ってまいります。

続いて、看護職員の確保、定着に向けた県の取組についてお答えいたします。

県では、青森県看護師等サポートプログラムを策定し、関係機関と連携しながら、本県で勤務する看護職員の確保、定着に向けた取組を進めています。

具体的には、看護学生への修学資金の貸与や、認定看護師等を目指す看護職員へのキャリアアップ支援を行うほか、新人看護職員の離職防止のため、各病院の新人教育を行う指導者等に対する研修の実施等に取り組んでおります。

特に、看護学生への修学資金の貸与につきましては、令和六年度から貸与枠を二十五人から百四十六人と大幅に拡充したところであり、今後もうこうした取組により、看護職員の確保、定着に向け、しっかりと取り組んでまいります。

○副議長（齊藤 爾） 総合政策部長。

○総合政策部長（後村文子） 青森県外国人材雇用サポートデスクの概要と相談対応状況についてお答えいたします。

県では、外国人材の雇用に関するニーズに対応するため、本年十月一日に、県内事業者向けの青森県外国人材雇用サポートデスクを県観光物産館アスパム内に開設しました。

サポートデスクでは、窓口で常駐する相談員と県内各地で巡回相談を

行う相談員の二名体制で、外国人材の雇用手続や受入れに向けた環境づくりなどに関する相談対応のほか、出張セミナーなどを無料で行っています。開設から十一月二十日までの相談件数は、延べ三十三件となっております。

○副議長（齊藤 爾） 環境エネルギー部長。

○環境エネルギー部長（豊島信幸） 県内市町村の緊急銃猟制度への取組状況についてお答えいたします。

緊急銃猟に係る国のガイドラインによりますと、緊急銃猟を実施するに当たっては、平時から体制の整備や対応マニュアルの作成を行うなどの準備を行うことが推奨されております。県内の市町村におきましては、平川市と弘前市が既にマニュアルを策定したほか、十和田市においても年内に策定するとしており、県が行った調査では、このほか三十二市町村が今後策定に取り組む意向を示しているところでございます。

○副議長（齊藤 爾） 健康医療福祉部長。

○健康医療福祉部長（守川義信） 御質問に順次お答えいたします。

まず、弘前大学医師修学資金の概要についてお答えいたします。

本修学資金は、青森県国民健康保険団体連合会が実施主体となり、県内で従事する医師を増やすことを目的とし、将来、弘前大学医学部附属医院または青森県内の自治体医療機関等で医師として働きたいという意思を持った弘前大学の医学生に対し、修学に必要な資金を貸与しているものです。

令和六年度に貸与枠を三十四人から六十二人へと大幅に拡充しました。

次に、弘前大学医師修学資金貸与医師の県内での勤務状況についてお答えいたします。

本修学資金の貸与を受けた医師は、卒業後に一定期間、弘前大学医学部附属医院や自治体病院などの県内の指定医療機関で勤務する義務があります。

現在、被貸与者のうち、百八十六名の医師が県内医療機関で勤務しており、貸与枠の拡充により、今後増加が期待されることです。

次に、看護師等修学資金の概要と令和六年度の貸与実績についてお答えいたします。

看護師等修学資金は、県内の医療施設等において看護師等として従事しようとする看護学生に対して修学に必要な資金を貸与し、卒業後、県内の医療施設等に一定期間従事した場合に返還を免除することにより、将来的に県内で従事する看護師等を増やすことを目的としています。

令和六年度は、貸与枠の拡充により、新規貸与者が百四十一人と前年度から百十五人増加し、継続二十八人と合わせて百六十九人に貸与しました。

最後に、令和六年度に看護師等学校養成所を卒業した被貸与者の県内医療施設等への就業状況についてお答えいたします。

令和六年度に看護師等学校養成所を卒業した被貸与者四十三人のうち、進学した五人を除く三十八人全員が県内医療施設等に就業しています。

就業先の内訳は、病院が三十三人、診療所が二人、重症心身障がい児施設が一人、介護老人保健施設が一人、通所介護事業所が一人となっています。

○副議長（齊藤 爾） 観光交流推進部長。

○観光交流推進部長（齋藤直樹） インバウンドの拡大に向けた取組についての御質問二点にお答えいたします。

初めに、本年一月から八月までの本県における外国人延べ宿泊者数の状況についてです。

国の宿泊旅行統計調査によると、本年一月から八月までの本県の外国人延べ宿泊者数は、前年同期に比べ三二％増の三十一万四十人泊で、調査開始以来、最も多くなっています。

これを国・地域別で見ると、台湾が前年同期比四〇％増の九万三千四

百三十人泊で最も多く、次いで中国が六五％増の五万五千九百九十人泊、韓国が一六％増の二万七千七百人泊、アメリカが四九％増の二万五千三百十人泊などとなっています。

次に、外国人観光客の受入れ環境の整備に、今年度、県はどのように取り組んでいるのかについてお答えいたします。

本県を訪れる外国人観光客が安心して滞在できるよう、県では、多言語での対応や非接触型の代金決済、無料Wi-Fiの整備、算用数字での表記についての四つの要件を満たした観光施設や宿泊施設等を外国人に優しい立ち寄り施設に認定し、県ホームページでの周知や海外旅行会社への情報提供を行っています。

また、図式化したピクトグラムでの表示や、お客様とコミュニケーションを図る指さし会話シートの導入を県内観光事業者に促しています。

○副議長（齊藤 爾） 農林水産部長。

○農林水産部長（成田澄人） 高温に対応した果樹の病虫害防除に関する御質問二点にお答えいたします。

初めに、本年産果樹における病虫害の発生状況についてです。

本県における本年産果樹の病虫害の発生状況は、夏が高温、少雨で経過したことから、例年に比べて病害が少なく、虫害が多い傾向にありました。

具体的には、病害では、例年に比べてリンゴ腐乱病などがやや多い状況ではあったものの、近年発生が目立つリンゴ褐斑病や桃せん孔細菌病などは散見される程度となっています。

また、虫害では、リンゴや桜桃、桃などでハダニ類が多く発生したほか、特にカメムシ類が多く発生し、果樹全般において果実への吸汁被害が確認されています。

次に、病虫害の発生状況に対応した県産業技術センターりんご研究所の取組についてです。

県産業技術センターりんご研究所では、近年の高温傾向で病虫害の発

生が増加し、防除回数が増えることが想定されることから、各種薬剤に対する抵抗性等に関するモニタリングを実施しています。

また、春先から高温条件下になることで、現状の病害虫防除暦より前倒しの対策が必要と考えられる病害虫への対応として、例えば、リンゴ褐斑病の発生予察技術の開発と防除適期の判定、シンクイムシ類に対する交信攪乱剤の設置時期の再検討などを進めています。

得られた研究成果については、県の病害虫防除暦や生産情報に速やかに反映させるなど、随時生産現場に普及していくとともに、持続的な果樹生産ができるよう、引き続き、病害虫の発生状況に対応した研究に取り組んでいくこととしています。

○副議長（齊藤 爾） 警察本部長。

○警察本部長（安田貴司） 隣接警察署等との連携強化に関する御質問のうち、高齢者が対象となる事案等における連携事例についてお答えいたします。

高齢者保護の観点から、隣接警察署等との連携強化の取組に期待していることは、事件、事故等に遭遇する危険性が高い高齢者に関する情報をリアルタイムで共有することにより、見守り体制の密度が上がり、事件、事故等の遭遇リスクの低減のための措置を早期に講じることができることや、行方不明事案等に際して、管轄を越えた捜索体制の早期構築により、高齢者を安全な状態で保護できることなどが挙げられます。

実際に、外ヶ浜警察署管内で発生した高齢者の山岳遭難に際して、青森警察署が自発的に署員を派遣し、捜索体制を強化したことにより高齢者を無事発見し、保護した事例、弘前警察署管内で高齢者が線路上を歩いているとの一〇番通報に際し、黒石署の駐在所員が管轄を越えて検索した結果、無事発見し、保護した事例など、高齢者が対象となる事案等において連携の効果を発揮しております。

次に、業務の合理化、効率化の観点での隣接警察署等との連携事例についてお答えいたします。

隣接警察署同士が事件、事故等の対応のみならず、業務の合理化、効率化という面でも連携していくことは、限りある人材、資機材、経費等をいかにして県民の安全と安心を守るための活動に充当していくかという観点からも重要と考えております。

具体的事例について申し上げますと、利用頻度の高い一部警察署が所有している資機材等を他の警察署が借用する際、貸し出す側の警察署員が資機材を現場まで運搬するとともに、現場で必要な支援を行うなどし、リソースの合理化、効率化を図っている事例、警察本部内で開催される会議への出席に際して、隣接の警察署同士がライドシェアで移動し、燃料の節約や車両の減耗速度の軽減などの経費削減を図っている事例などにおいて、連携の効果が見られております。

半年の取組の成果を県警察としてどのように評価しているかについてお答えいたします。

まず、成果として、事案発生時における隣接警察署同士の情報共有が以前よりも速く、そして途切れなく行われるようになり、行方不明事案を含む人身安全関連事案などにおいては、初動対応の迅速化が見られました。

他方、隣接警察署連携をより実効性の高いものとするためには、警察本部所属の関与の在り方など、さらに取り組むべき検討課題も明らかになつてきております。

県警察といたしましては、本取組は一定の成果を上げつつあると評価しているところ、今後は検討課題を踏まえ、連携の質とスピードを一層高め、県民の皆様との安全と安心の確保に結びつけてまいります。

○副議長（齊藤 爾） 大澤議員。

○十四番（大澤敏彦） 二、三点要望を申し上げ、終わりたいと思います。

一点目、ツキノワグマですが、緊急銃猟を含め、今、喫緊の対応が必要とされているところだと思います。捕獲後は焼却か土に埋めて処理す

ということですが、猟友会の方が申すには、処理場までの運搬等が時間にも非常にかかるし、大変だと。そしてまた、土中に埋めるためには重機等が必要であるし、山に埋めるにも、現場が官地なのか私有地なのかの判断ができないという問題もあるということでありました。それから、捕獲してから処分するまでのお話を聞いて、本当に大変だと思いました。とても深刻な状況であると感じております。今後、まだ熊の出没があると思います。引き続き対応策を考えていただきたいと思います。

それから、インバウンドの拡大についてですが、最近、よく全国の観光地での問題がニュースになっております。先ほどの質問でも申し上げましたが、大きな原因の一つには、やはり日常の習慣や文化の違いがあると思います。ですから、事前にその対策として、受入れ環境の整備がこれから必要になってくることだと思いますので、ぜひともさらにそのことを進めていただきたいと思います。

三点目は医師不足の対策ですが、非常に優遇された制度でありますから、厳しい制約があることは理解しておりますが、これから医師を目指す方を本県の医療機関に一人でも多く残すためにも、地域医療を支え、目指す専門医への道を選ぶよう要望を申し上げ、一般質問を終わります。

○副議長（齊藤 爾） 十五分間休憩いたします。

午後三時十五分休憩

午後三時三十分再開

○議長（工藤慎康） 休憩前に引き続きいて会議を開きます。

一般質問を続行いたします。

二十番小比類巻正規議員の登壇を許可いたします。——小比類巻議員。

○二十番（小比類巻正規） 議長より登壇を許されました自由民主党の

小比類巻でございます。それでは、第三百二十四回定例会の最後の質問者になりましたが、通告に従い、所感を交えながら質問させていただきます。

初めに、農福連携の推進についてであります。

農福連携は、農業分野と福祉分野が連携することで、本県農業における喫緊の課題である労働力の確保に加え、障がいのある方が植物や土に触れ合うことで、ストレスの軽減やリラックス効果により自信や生きがいを創出する、いわゆるアグリセラピーを通じて社会参画を実現する取組であり、県内で年々着実に増加していると伺っております。私の地元上北地域においても、野菜の生産現場における人手不足対策の一つとして農福連携に取り組まれており、課題はあるものの、農業、福祉双方がウィン・ウィンになるよう、今後のさらなる拡大が期待されているところであります。

そこで、二点について質問いたします。

一点目として、上北地域における農福連携の取組状況について伺いたします。

二点目として、県は、上北地域における農福連携の拡大に向けて、どのように取り組んでいるのかお伺いいたします。

次に、上北地域におけるホッキガイの漁業振興についてであります。

青森県の冬の味覚の一つとして親しまれているホッキガイは、上北地域の三沢市、おいらせ町などの沿岸で取れ、肉厚で甘みのある身は浜焼きやすしなどに使われ、古くから冬の風物詩として地域の食文化を支えてきました。

しかし、漁獲量は年によって大きく変動し、資源の減少が懸念されているため、十二月から三月までの四か月間だけが漁期に定められているほか、漁法も噴流式マンガンという漁具を使用し、ポンプで水流を送りながら砂の中のホッキガイを掘り起こし、貝を傷めずに取り、八センチ以下の稚貝は海に戻すというルールを設けるなど、資源保護に努めてい

ます。さらに、漁船も二経営体が一隻で操業する共同作業を行うなど自助努力を重ねているものの、漁獲の状況が思わしくないのが現状であり、先週の新聞報道にもあったように、三沢市漁協では、今年十二月一日からの漁期において自主的な漁獲抑制を行うほか、禁漁区を設定する状況に至っています。

上北地域におけるホッキガイは、単なる食材ではなく、地元の漁業者にとつて暮らしを支える大切な資源であり、冬的大海から届く恵みを次の世代に受け継いでいくことが必要なのであり、そこで、二点について質問いたします。

一点目として、上北地域におけるホッキガイの漁獲状況について伺いたします。

二点目として、本年におけるホッキガイの資源状況と今後の対応について伺いたします。

次に、青い森鉄道の利用促進及び老朽化対策についてであります。

青い森鉄道は、平成十四年十二月、東北新幹線の八戸開業に伴い、JR東北本線の目時―八戸間の経営を引き継いで開業して以来、平成二十二年十二月の全線開業を経て、今年全線開業十五周年を迎え、通勤、通学など沿線地域の生活の足として重要な役割を担ってきました。

人口減少が進む中、将来にわたり青い森鉄道を維持、存続していくためには、地域の祭りやイベントに合わせた臨時列車や快速列車などを積極的に運行して利用者を増やしていく取組が重要であると考えます。

そこで、一点目として、臨時列車等により利用促進すべきと考えますが、取組状況について伺いたします。

また、JR東日本から引き継いだ鉄道施設には、設置から年数がたち、老朽化しているものが多くあると聞いておりますが、利用者が気持ちよく鉄道を利用するためには、駅舎の老朽化対策が特に重要であると考えます。私の地元三沢駅では、地元三沢市が待合室や観光案内所などの複合施設を整備し、学生や旅行者に快適に利用していただいているやに聞

いております。

そこで、二点目として、青い森鉄道線における駅の老朽化対策について伺いたします。

青い森鉄道線の利用者を増やしていくためには、利用者に乗ってみたいと思わせる、例えば旅番組で見えるような魅力的な車両があれば、より効果的であると考えますが、青い森鉄道の車両の多くはJR東日本から引き継いだものであり、製造から相当年数がたったものであると聞いております。

そこで、三点目として、青い森鉄道の車両の老朽化対策について伺いたします。

次に、青の煌めきあおもり国スポ・障スポについてであります。

いよいよ二〇二六年一月から冬季大会スケート競技会、アイスホッケー競技会を皮切りに、青の煌めきあおもり国スポ・障スポが本県で開催されます。冬季大会としては、三沢市ではショートトラック競技、アイスホッケー競技が、八戸市ではスピード競技、フィギュア競技、アイスホッケー競技が実施されるほか、大鰐町と秋田県鹿角市ではスキー競技がそれぞれ実施されます。しかしながら、冬季大会開催がまさに目前に迫ってきているにもかかわらず、私の周りではあまり話題になることがないので、盛り上がりも含め、気になっているところでもあります。

そこで、一点目として、冬季大会の開催まで二か月を切っている状況の中で、冬季大会の準備状況と運営体制について伺いたします。

次に、国スポ・障スポ開催に向けた機運醸成についてであります。

あすなる国体以来、四十九年ぶりに本県において開催される国民スポーツ大会並びに本県では初めての開催となる全国障害者スポーツ大会は、本県のスポーツ振興に資するとともに、子供たちに夢や希望を与え、また、全国から来県される選手や関係者をはじめとする多くの方々に本県の魅力を発信するまたとない機会でもあります。このような観点からも、今回の祭典を県民全体で盛り上げることが極めて重要であると思

ます。

県においても、開催に係る情報を県民に向けて発信していることは重々承知しているところではありますが、いよいよ本大会開催年度に突入していくわけでありますから、今後は県や市町村のみならず、県内の企業や団体も巻き込みながら、あらゆる主体が一丸となって様々な形で県内における機運醸成に向けた情報発信に取り組んでいくべきと考えます。

そこでお伺いいたします。

二点目として、国スポ・障スポの開催に向けた機運醸成について、これまでの取組に加え、民間事業者とも連携した情報発信を行っていくことが重要と考えますが、県の取組状況についてお伺いいたします。

次に、地域医療を維持するための診療所に対する支援についてであります。

いわゆる診療所は、地域住民が気軽に受診できる医療機関として、風邪などの日常的な病気の診察や慢性疾患の管理を行っています。また、必要に応じて専門的な治療ができるように大きな病院へ紹介してくれる役割も果たしております。後継者不足などの問題もあり、今、こういった開業医や個人病院が減ってきているのではないでしょうか。時折新聞報道でも見かけますし、実際に私の周辺でも後継者がおらず、閉院するような話も聞こえております。診療所は、地域住民にとって身近な存在であり、まずは地域住民の身近なところから地域医療を守ってほしいというのが本音であります。小児科や耳鼻科など一部の診療科では、既に何時間も待たざるを得ないほど患者が集中している診療所もあるように聞いております。今後、さらに診療所が急に閉院してしまうと、地域の同じ診療科の診療所の負担が大きく増加してしまうなど、悪循環につながってしまうことが懸念されます。

一方で、診療所の運営環境は後継者不足に限ったことだけではなく、スタッフの人手不足、診療報酬など、様々な面で大変厳しい状況にある

ということも認識しておりますが、地域医療を維持する観点から、県として課題解決に向けた取組が必要であると考えます。

そこで、二点について質問いたします。

一点目として、本県の診療所の現状についてお伺いいたします。

二点目として、診療所の承継・開業支援に向けた県の取組についてお伺いいたします。

次に、児童虐待防止についてであります。

昨今、保護者が子供を虐待して幼い子供の命が奪われてしまうという痛ましい事件が頻繁に報道されております。こども家庭庁の発表によると、令和五年度に全国の児童相談所が対応した児童虐待相談対応件数は二十二万五千五百九件で過去最多となっており、そのうち、警察等から寄せられた相談が全体の五一・七%を占めているとのことであります。近年は連携を強化した警察等からの通報の増加も児童虐待相談対応件数の増加の要因とされている一方で、この連携強化が結果として最悪の事態を未然に防ぐことにつながっているのではないかと思うのであります。

このような中、十月九日には県警察と児童相談所が模擬家屋を舞台に、虐待の疑いがある家庭を訪問して子供を保護する流れを確認する合同研修を実施されたとの報道がありました。子供の命を守り、児童虐待を防止するためには、今後、警察との連携はますます重要になるものと考えます。

そこで、二点について質問いたします。

一点目として、児童虐待対応における児童相談所と警察との連携についてお伺いいたします。

二点目として、児童虐待防止に向けた県の取組についてお伺いいたします。

次に、県立高等学校における職業教育の充実に向けた対応についてであります。

農業、工業、商業などの職業教育においては、各教科の指導を通して、関連する職業に従事する上で必要な資質、能力を育み、産業構造や市場環境の変化に対応する柔軟性や、身につけた力を産業界や実社会で実際に活用できるスキルを育成することが求められております。そのため、専門高校では、地域や産業界等と連携して具体的な実務について理解を深める学習活動や、実務に即して知識、技術などを総合的に活用する学習活動を実施しています。これらの活動を通じて地元産業を担う当事者として意識を高めるとともに、実務に対応できるような力をしっかりと身につけていくことが期待されているのであります。

本県の専門高校においては、課題研究等の授業を通じて地元の企業や関係機関と連携し、商品開発等の学習が積極的に行われていると伺っています。このような実践的な教育活動をより一層充実させていくことが、地元への定着も含め、必要だと考えます。

そこで、一点目として、専門高校における地域の産業界と連携した商品開発の取組状況について伺いいたします。

県教育委員会では、先般、令和十年度以降の県立高等学校教育改革の在り方を示した青森県立高等学校魅力づくり推進計画の基本方針を決定されました。現在も各学科において特色ある教育活動が行われていることと思いますが、社会が急激に変化する中、新しい時代に求められる資質、能力を身につけるための学びをさらに充実させ、学科の魅力を一層高めていくことが重要であると考えます。

そこで、二点目として、青森県立高等学校魅力づくり推進計画における職業教育を主とする専門学科の魅力づくりについて、どのように進めていくのかお伺いいたします。

次に、公立小学校における教員配置についてであります。

県教育委員会では、学校教育改革の最重要課題の一つとして、学校における働き方改革に取り組んでいるものと承知しております。この中では、県内の公立小学校に対して働き方改革推進事業費の補助や学校業務

改善伴走型支援事業などの取組を通じた支援が行われていると聞いております。これらの目的は、教員が心身ともに健康で心にゆとりを持って働くことができ、子供と向き合う時間を十分に確保することにあるのだと思います。そのためには、通常は一人の学級担任が受け持っているところですが、例えば学級担任に加えて子供たちと関わることもできる人員を配置するなど、働き方改革の取組と併せて教員配置を充実させていく必要があると思うのであります。

そこで質問ですが、小学校における教員配置の充実に向けて、県教育委員会ではどのように取り組んでいるのかお伺いいたします。

最後に、青森県教育改革有識者会議のアンケート結果と県教育委員会の対応についてであります。

青森県教育改革有識者会議は、青森県教育施策の大綱及び教育施策全般にわたる専門的事項について、外部有識者の幅広い見地から助言等を得ることを目的に設置されたものと認識しております。令和五年七月にこの会議が設置されて以来、毎年度教職員等を対象としたアンケートが実施されております。今年度のアンケートは八月に教職員を対象に実施したと伺っており、先般、その結果が公表され、報道もされております。報道によれば、教職員からは業務改善が進んだという声が増えた一方で、今後さらに改革が必要な内容についても様々な意見が寄せられたようであります。

そこで、このアンケートに関連して、三点について質問いたします。まず、一点目として、青森県教育改革有識者会議が今年度実施したアンケート結果の概要について伺いいたします。

二点目として、青森県教育改革有識者会議のアンケート結果について、会議の設置者である知事の受け止めをお伺いいたします。

三点目として、アンケート結果を踏まえた県教育委員会の今後の取組の方向性をお伺いいたします。

以上をもって、壇上から質問を終わらせていただきます。

○議長（工藤慎康） 小谷副知事。

○副知事（小谷知也） 小比類巻議員にお答えいたします。

まず、本年のホッキガイの資源状況と今後の対応についてです。

自然発生に依存しているホッキガイ漁業に関し、本年の資源量について、現在、三沢市から八戸市にかけての四漁協で構成する北浜海域ほっき貝資源対策協議会が県と連携し、調査を行っているところであります。既に調査を終了した百石町漁協の海域では、個数、重量ともに昨年度から二六％減少している状況となっております。

この協議会では、これまでも資源回復に向け、漁業者一人一日当たりの漁獲量の制限や、休漁日の設定を行ってきたところでございますが、資源量の減少が続いていることから、今般、三沢市漁協では、漁協全体の漁獲量を昨年の百六十トンから八十トンに制限するとともに、禁漁区を設定することとしております。

こうした資源管理の取組に加え、県としては、ホッキガイの稚貝の着底を促す海底耕うんや生育を阻害するカシパン類の駆除など、漁場を保全する取組についても協議会に対して助言してまいりたいと考えております。

続いて、診療所の承継・開業支援に向けた県の取組についてです。

県では、診療所数が全国平均に比べて少ないといった厳しい状況を踏まえ、今年度、診療所の承継、開業を支援するため、国の補助金を活用し、診療所等の施設整備費、医療機器等の設備整備費、地域への定着に係る経費を支援することとしております。

これまでに施設整備費で九か所、設備整備費で十六か所、地域への定着に係る経費で八か所の事業計画について、国と協議しているところでございます。

続いて、青森県教育改革有識者会議のアンケート結果について、県の認識をお答えいたします。

今回のアンケートでは、教職員の皆様から三千件を超える御回答をい

ただきました。アンケート結果からは、業務改善が着実に進み、よい変化が生じていることが読み取れ、これまで県教育委員会と連携して進めてきた取組の効果が現場の実感として現れてきているものと受け止めております。

今後は、業務改善などの働き方改革によって生まれた時間を授業改善などに充てることで、子供たちの学びをさらに充実させる学びの改革を進めていくことが重要ですよ。

本県の未来を担う子供たちが時代にふさわしい学びを獲得できるよう、引き続き取組を進めてまいりたいと考えております。

○議長（工藤慎康） 奥田副知事。

○副知事（奥田忠雄） 初めに、青い森鉄道線における駅の老朽化対策についてお答えします。

青い森鉄道線の鉄道施設は、昭和四十三年の東北本線複線電化の際に整備されてから五十年以上経過した施設、設備が多数あるなど老朽化が進んでおり、県では、駅等の老朽化対策工事を計画的に行っています。

今年度は、諏訪ノ平駅の建て替え、野辺地駅跨線橋や八戸駅エスカレーター等の修繕を実施しており、今後とも、指定管理者である青い森鉄道株式会社と連携し、国の補助金も活用しながら、老朽化対策を着実に進めてまいります。

次に、青の煌めきあおもり国スポ・障スポ冬季大会の準備状況と運営体制についてお答えします。

開催まで二か月を切った冬季大会は、あおもり国スポのスタートとなることから、青森らしさが全面に出る大会となるよう、開催市町及び関係競技団体と連携しながら、競技運営や選手、役員の受入れ体制の整備を進めています。

また、大会開催を盛り上げるため、主要駅や空港での歓迎装飾の掲示をはじめ、テレビ、新聞、公式SNSなど、各種広報媒体を活用した情報発信を行っていくこととしているほか、大会期間中は関係機関が一丸

となつて全国から訪れる方々をおもてなしの心でお出迎えするなど、盛大に開催したいと考えています。

完全国スポの幕開けとなる冬季大会の成功に向け、開催市町及び競技団体と緊密に協力しながら全力で取り組んでまいります。

次に、国スポ・障スポ開催の機運醸成に向けての民間事業者と連携した情報発信に係る県の取組状況についてお答えします。

国スポ・障スポの機運醸成に向けては、これまで公式SNSをはじめ、テレビ、新聞や広報誌など、様々な手法を組み合わせた広報活動を展開してきたところであり、協賛いただいている県内民放テレビ局をはじめ、民間事業者の皆様にも御協力をいただきながら、来年の本県開催に係る情報発信に取り組んでいるところです。

県といたしましては、引き続き、事業者や団体の方々にこれまでに以上御協力をいただきながら、四十九年ぶりに本県で開催される国スポ本大会、本県では初開催となる障スポの情報がいままで以上に多くの方の目に触れるよう、開催を盛り上げていきたいと考えています。

次に、児童虐待防止に向けた県の取組についてお答えします。

児童虐待については、その発生を防止することが大変重要であることから、県では、虐待に至る前の段階での予防的支援の充実を図るため、市町村こども家庭センターの設置促進に取り組んでいます。

また、発生した児童虐待事案に迅速に対応し、専門的な技術に基づいた援助を行うため、児童相談所の児童福祉司及び児童心理司の増員を図るとともに、職員研修等を充実させて専門性の向上に取り組む、さらには、対応が困難な事案に対処するため、警察職員や嘱託弁護士を児童相談所に配置して、体制の充実を図っています。

今後とも、県民への児童虐待防止に関する周知啓発を図るとともに、関係機関との連携等を推進し、児童虐待の未然防止と早期発見、早期対応に向け、取り組んでまいります。

○議長（工藤慎康） 総合政策部長。

○総合政策部長（後村文子） 青森県教育改革有識者会議が実施したアンケート結果の概要についてお答えいたします。

青森県教育改革有識者会議では、青森県の目指す教育の実現に向け、学校現場の状況について把握し、議論の参考とするため、毎年度アンケートを実施しています。今年度は八月六日から三十一日まで教職員を対象として、業務改善の動きや、さらに必要な改革などについて伺い、三千百六十二件の回答がありました。

アンケートの結果のうち、業務改善に関しては、動きがあると回答した割合が六六％と昨年度の五四％から二ポイント増加し、勤務時間の改善や業務の簡略化、削減などがあつたとの意見が多くなっています。また、さらに改革が必要なこととして、教員数の確保、定数改善や部活動改革などが挙げられたほか、これまでの改革によるよい変化として、ワーク・ライフ・バランスの改善、家族時間の増加、心身の安定、モチベーション向上などの意見が寄せられました。

○議長（工藤慎康） こども家庭部長。

○こども家庭部長（若松伸一） 児童虐待対応における児童相談所と警察との連携についてお答えいたします。

県では、事件性が疑われる児童虐待事案への対応や警察との連携体制を強化するため、平成二十九年四月から県警察本部の職員を中央児童相談所に一名配置し、これに加え、令和四年四月からは三八児童相談所に一名、令和五年四月からは中南児童相談所に一名、計三名を配置しております。

また、児童相談所と警察は、適切な役割分担の下、児童の安全確認と安全確保を迅速かつ的確に行い、児童虐待の早期発見と被害の拡大防止を図るため、平成三十一年二月に締結した児童相談所と警察との情報共有に関する協定に基づき、それぞれが保有する情報を提供し、共有するとともに、定期的に合同研修を実施するなど、相互に連携しながら、児童虐待事案に対応しております。

○議長（工藤慎康） 交通・地域社会部長。

○交通・地域社会部長（松木久義） 青い森鉄道に関する御質問二点にお答えいたします。

初めに、臨時列車等による利用促進についてです。

青森鉄道株式会社では、沿線イベントや近隣鉄道事業者との連携企画などによる臨時列車を運行し、利用者の利便性の確保や利用促進に努めております。

具体的には、青森ねぶた祭、三沢基地航空祭、八戸市の館鼻岸壁朝市に合わせた快速列車の運行や、IGRいわて銀河鉄道と連携した青森―盛岡間の急行列車の運行などを行っております。

次に、青い森鉄道の車両の老朽化対策についてです。

青い森鉄道線の車両は、新造から三十年を経過したものが多いため老朽化が進んでおり、青い森鉄道株式会社では、安全・安定輸送の確保に向けて、車両の延命化改修を計画的に行っております。

同社では、令和六年度から令和八年度までの三年間、老朽化した十八両を対象として、車両の主要設備や部品の修繕、交換に取り組んでおり、県としては、国の補助金の活用などにより同社の負担を軽減しながら、将来にわたり安全・安定輸送が確保されるよう、必要な取組を進めていきます。

○議長（工藤慎康） 健康医療福祉部長。

○健康医療福祉部長（守川義信） 本県の診療所の現状についてお答えいたします。

国の医療施設調査によると、本県の診療所数は、令和五年十月一日現在八百五十か所、令和元年同日時点と比較して二十七か所減少しており、人口十万人当たりの診療所数は七一・八と、全国平均の八四・四に比べ、一二・六ポイント少ない状況にあります。

また、国が診療所医師数について指標化した外来医師偏在指標によると、本県の全ての地域が全国の下位三分の一に該当しているほか、国の

医師・歯科医師・薬剤師統計では、本県の診療所医師の約六割が六十歳以上となっています。

○議長（工藤慎康） 農林水産部長。

○農林水産部長（成田澄人） 御質問三点にお答えいたします。

初めに、上北地域における農福連携の取組状況についてです。

上北地域における令和六年度の農福連携の取組については、県全体の約二割に当たる二十四の農業経営体が実施しており、県が調査を開始した平成三十年度の六経営体から着実に増加しています。

また、主な作業内容としては、天候の影響を受けずに屋内で実施することが可能なニンニクの種こぼしや、比較的作業が簡単なナガイモの支柱の片づけなどが中心となっており、野菜生産が盛んな当地域の特徴を生かした取組が進められています。

次に、上北地域における農福連携の拡大に向けた県の取組についてです。

県では、上北地域における農福連携の取組拡大に向けて、農業及び福祉双方の関係者が現状や課題を共有し、理解促進を図るため、今年度新たに連絡会議を立ち上げたほか、十和田市において、ネギの出荷調整作業の現地研修会や、今後の取組の方向性について意見交換を行う交流会を開催したところです。

また、マッチング体制を強化するため、農福連携に関心のある福祉事業所をリスト化するとともに、昨年度、人材育成研修を受講した上北地域の共同受注窓口の運営法人に今年度からコーディネート業務を委託しています。

さらに、農福連携に取り組みやすい環境づくりを進めるため、上北農林水産事務所において、ノウフクマルシェの開催をサポートしているほか、農作業時に福祉事業所が利用可能なトイレの情報を取りまとめ、ホームページで公開しています。

続きまして、上北地域におけるホッキガイの漁獲状況についてお答え

いたします。

ホッキガイを漁獲している県内漁協からの報告によると、令和六年十二月から本年三月までの上北地域におけるホッキガイ漁獲量は二百九十九トンで、県内の総漁獲量の八七％を占めており、年次推移では平成二十一年の六百二十六トンをピークに減少傾向にあります。

また、上北地域における漁獲金額については一億二千八百万円で、県内の総漁獲金額の八七％を占めており、平成三年の二億四千六百万円をピークに、漁獲量と同様に減少傾向にあります。

○議長（工藤慎康） 教育長。

○教育長（風張知子） 御質問四点にお答えします。

まず、専門高校における地域の産業界と連携した商品開発の取組状況についてです。

本県の専門高校では、産業の動向等に適切に対応できるよう、専門性の基礎、基本の教育に重点を置くとともに、産業界等と連携した実際の、体験的な学習活動を行っており、地元の特産物を活用した商品開発等に取り組んでいます。

取組の例として、県立三沢商業高等学校では、令和六年度から地元の商品メーカーと共同でニンニク塩麴ノンオイルドレッシングを開発しており、課題研究の授業においてアンケート調査やレシピーの開発、商品ラベルのデザイン等を手がけました。この商品は三沢ブランド特産品として認定され、三沢空港や東京都にあった県のアンテナショップ、インターネットで販売されたほか、三沢市のふるさと納税の返礼品として登録されています。

次に、青森県立高等学校魅力づくり推進計画における職業教育を主とする専門学科の魅力づくりの進め方についてお答えします。

青森県立高等学校魅力づくり推進計画基本方針においては、中学生のニーズや本県の産業の方向性、地域の実情等を踏まえながら、生徒一人一人が新しい時代に求められる資質、能力を身につけるための学びに主

体的に取り組むことができるよう、各学科の魅力づくりを推進することとしています。

具体的には、生徒の主体的な学びや学科の専門性を生かした多様な進路選択が可能となるよう、各分野において必要となる基礎的、基本的な知識、技術を身につける学習、産業界が求める人材像を考慮しながら、各学科の実情に応じて、大学や地域、関係機関等と連携、協働し、地域の産業や先進的な技術に関する学び、本県の産業の発展を担う将来のスペシャリスト育成に向けた実践的な学びの充実を図ることとしています。

次に、小学校における教員配置の充実に向けた取組についてお答えします。

本県では、きめ細やかな学習指導や生活指導を行うため、平成十四年度から国の標準を下回る少人数学級編制を実施しており、学年二学級以上の場合は三十三人以下の少人数学級編制を実施するために常勤の教員を本県独自に配置しています。このほか、学年一学級規模、または異なる学年を対象に指導する複式学級において一定数の児童が在籍する場合、常勤の教員に加えて非常勤講師を配置しています。

また、専門性の高い教科指導を行うとともに、学級担任の授業時数を軽減するため、国の加配定数を活用し、高学年を中心に教科担任による授業を行うための教員を配置するなど、教員配置の充実に取り組んでいます。

次に、青森県教育改革有識者会議のアンケート結果を踏まえた今後の取組の方向性についてお答えします。

アンケート結果では、今後さらに改革が必要と感じていることとして、教員数の確保や部活動改革等が上位に挙げられています。

教員数の確保については、これまで長らく教職を離れていた方を対象とした研修会、小学校教諭免許状取得のための認定講習、公立学校教員採用候補者選考試験における採用候補者数の増員や第一次試験免除の

要件拡大などを実施しており、引き続き教員数の確保に取り組んでいきます。

部活動改革では、公立中学校の休日の部活動の地域展開に向け、地域クラブの指導者確保のための人材バンクの運用、国の事業を活用した各市町村の取組に対する財政支援などに取り組んでおり、引き続き国の動きを踏まえながら、各学校において一層の改革が進むよう取り組んでいきます。

県教育委員会としては、今後も様々な取組を通じて教育の質の向上を図り、子供たちの学びのさらなる充実につながるよう、改革を進めてまいります。

○議長（工藤慎康） 小比類巻議員。

○二十番（小比類巻正規） 御答弁、大変ありがとうございます。それでは、再質問を一点ほどさせていただきます。

農福連携について伺いたいと思います。

先ほど上北地域において農福連携の取組が着実に増加しているという答弁がありました。しかし、農福連携に取り組んでいる事業所によると、障がい者については、どうしても得られる収入が低くなっており、その引上げが課題であると聞いております。私の地元では、障がい者の収入を増やすために、実際に行った作業量に応じて料金が支払われる出来高制に取り組んでいる事業所があるとお聞きしました。私は、出来高制は、作業の精度やスピードが高まることで収入の向上が期待でき、それによって障がい者の方々が農業に継続して従事し、スキルアップしていくモチベーションにもつながることから、農業を支える貴重な労働力として定着していただく観点からも、出来高制のような取組の拡大も重要であると考えます。

そこで質問いたしますが、障がい者の収入を増やすためには出来高制の導入を進めていく必要があると考えますが、県の見解について伺います。

○議長（工藤慎康） 農林水産部長。

○農林水産部長（成田澄人） 本県における農福連携の作業料金は時給制で支払われるケースが多い状況となっておりますが、県としては、成果次第で収入が増える出来高制の導入も必要であると考えています。このため、他県の先行事例を参考にしながら、福祉事業所や生産者と連携し、出来高制に適した作業の洗い出しや作業ごとの標準料金の設定などについて検討していきます。

○議長（工藤慎康） 小比類巻議員。

○二十番（小比類巻正規） ありがとうございます。農業の労働力確保は喫緊の課題ですが、障がい者の方々の力を積極的に農業現場で発揮していただくことも重要だと思いますので、その環境づくりに引き続きしっかりと取り組んでいただければと思います。

以上で質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（工藤慎康） これをもって一般質問を終わります。

◎ 議長 休会 提議

○議長（工藤慎康） 本職から提議があります。

お諮りいたします。議案熟考のため、明二日は休会いたしたいと思えます。これに御異議ありませんか。

「〔異議なし〕と呼ぶ者あり」

○議長（工藤慎康） 御異議なしと認めます。よって、さよう決定いたしました。

以上をもって本日の議事は終了いたしました。

十二月三日は午前十時三十分から本会議を開きます。

本日はこれをもって散会いたします。

午後四時二十分散会